

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課		
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	戸籍事務事業	根拠法令・要綱等	戸籍法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務を適切に実施する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		

事業内容	①戸籍に係る届書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告						
	《令和4年度》 戸籍数等 本籍数 99,803 本籍人口 245,853人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 68,158件 戸籍届出件数 13,786件						
	《令和5年度》 戸籍数等 本籍数 100,280 本籍人口 246,451人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 71,926 件 戸籍届出件数 13,585件						
	《令和6年度見込》 戸籍数等 本籍数 100,400 本籍人口 247,000人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 70,000 件 戸籍届出件数 14,000件						

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	38,794	57,240	96,034	8,839	0	29,733	57,462	正規	5.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	30,362	57,240	87,602	0	0	28,000	59,602	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	29,855	57,240	87,095	0	0	31,489	55,606	任期付	3.80	合計	9.60
06当初予算	332,232	57,620	389,852	301,870	0	28,000	59,982				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	938		旅費	研修会旅費等	30
	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,486		需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	950
	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守料	10,304		役務費	戸籍情報システム回線使用料、振り仮名記載の通知書郵送料	126,660
	使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料	17,041		委託料	戸籍情報システム保守料、振り仮名記載のシステム改修委託	187,370
	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86		使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料	17,136
					負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86
		合計			29,855		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。 戸籍全部事項証明等の広域交付や振り仮名対応など、戸籍制度の変更に適切に対応していく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民票のコンビニ交付率	住民票交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合			-	32.7	45.0
		令和6年度	%	45.0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住民票の写しのコンビニ交付率の向上を図るため、利用方法の周知に努める。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課				
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020					
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度			
	事業	住民基本台帳事務事業	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																					
	住民の居住を登録公証する住民基本台帳登録事務を適切かつ円滑に実施する。 マイナンバーカード交付関連事務を安全かつ適正に実施する。																																					
	成果指標																																					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																	
事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③マイナンバーカードの交付、更新																																					
	<< 令和4年度 >> 住民基本台帳異動届出件数 28,915件 マイナンバーカード交付枚数 181,204枚 (交付率59.4%) << 令和5年度 >> 住民基本台帳異動届出件数 29,308件 マイナンバーカード交付枚数 223,209枚 (保有率73.1%) << 令和6年度見込 >> 住民基本台帳異動届出件数 29,700件 マイナンバーカード交付枚数 259,590枚 (保有率85.0%)																																					
	SDGs (17の目標)																																					
	<table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 12.5%;">①</td><td style="width: 12.5%;">②</td><td style="width: 12.5%;">③</td><td style="width: 12.5%;">④</td><td style="width: 12.5%;">⑤</td><td style="width: 12.5%;">⑥</td><td style="width: 12.5%;">⑦</td><td style="width: 12.5%;">⑧</td><td style="width: 12.5%;">⑨</td><td style="width: 12.5%;">⑩</td><td style="width: 12.5%;">⑪</td><td style="width: 12.5%;">⑫</td><td style="width: 12.5%;">⑬</td><td style="width: 12.5%;">⑭</td><td style="width: 12.5%;">⑮</td><td style="width: 12.5%;">⑯</td><td style="width: 12.5%;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰											○					
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																						
										○																												

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	188,747	100,658	289,405	180,684	0	37,573	71,148	正規	4.91	77.14	0.00				
05当初予算	125,869	111,455	237,324	199,800	0	34,500	3,024					再任用	1.92	その他	5.60
05決算	151,561	111,455	263,016	230,475	0	30,787	1,754								
06当初予算	130,720	90,299	221,019	180,623	0	29,500	10,896					任期付	10.84	合計	23.27

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品費、印刷製本費	4,668		需用費	事務用品費、印刷製本費	3,941
	役務費	郵便料、電話回線使用料	10,766		役務費	郵便料、電話回線使用料	4,611
	委託料	マイナンバーカード交付事務委託	126,665		委託料	マイナンバーカード交付事務委託	110,301
	使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料	8,889		使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料	11,181
	負担金補助及び交付金	県マイナンバーカード出張申請窓口運営負担金	34		その他	近接地等旅費、備品購入費	686
	その他	近接地等旅費、備品購入費	539				
合計			151,561	合計			130,720

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
マイナンバーカードの交付及びマイナンバーカードを利用したマイナポータル利用手順の周知を図っていく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	目	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	事業	印鑑登録事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	印鑑登録及び証明業務を適切に実施する。 コンビニ交付を拡大し、市民の利便性向上及び窓口業務の改善を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	印鑑登録証明書のコンビニ交付率	印鑑登録証明書交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合	令和6年度	%	45.0
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録証明書の交付 ③印鑑登録証明書のコンビニ交付（令和4年10月開始） << 令和4年度 >> 印鑑登録人口 187,594人 年間登録件数 9,949件 年間証明件数 75,297件（内、コンビニ交付件数 8,917件 交付率29.5%） << 令和5年度 >> 印鑑登録人口 188,159人 年間登録件数 9,704件 年間証明件数 75,397件（内、コンビニ交付件数 28,254件 交付率37.5%） << 令和6年度見込 >> 印鑑登録人口 188,800人 年間登録件数 9,500件 年間証明件数 77,000件（内、コンビニ交付件数 35,000件 交付率45.0%） ※ コンビニ交付率は全市件数との対比				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	1,823	29,517	31,340	0	0	23,793	7,547	正規	2.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
05当初予算	2,934	28,671	31,605	0	0	23,640	7,965		再任用		0.08	その他	0.50
05決算	4,253	28,671	32,924	0	0	19,880	13,044				任期付		3.17
06当初予算	926	29,284	30,210	0	0	19,500	10,710						

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	873		需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	792
	役務費	コンビニ交付サービス委託手数料	3,292		使用料及び賃借料	コピー使用料	134
	使用料及び賃借料	コピー使用料	88				
	合計				4,253	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	印鑑登録証明書のコンビニ交付率	印鑑登録証明書交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合			-	37.5	45.0
		令和6年度	%	45.0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
印鑑登録証明書のコンビニ交付率の向上を図るため、利用方法の周知に努める。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020				
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	サービスコーナー運営事業	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和6年度	件	24,500
事業内容	①戸籍、住民異動及び印鑑登録に係る諸届の受付 ②戸籍、住民票及び印鑑登録に係る各種証明書の交付 ③マイナンバーカードの交付、更新 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 取扱件数 ≪明舞サービスコーナー≫ 令和4年度 5,792件 令和5年度 2,921件 令和6年度 2,500件(見込) ≪西明石サービスコーナー≫ 令和4年度 24,334件 令和5年度 18,202件 令和6年度 22,000件(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	8,816	27,410	36,226	0	0	0	36,226	正規	0.10	7人(1)	0.00
05当初予算	9,189	24,210	33,399	0	0	0	33,399				
05決算	9,046	24,210	33,256	0	0	0	33,256	再任用	2.00	その他	0.00
06当初予算	8,692	28,010	36,702	0	0	0	36,702	任期付	7.00	合計	9.10

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕料、水道料金	98		需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕料、水道料金	273
役務費	電話料	54	役務費	電話料	33		
委託料	清掃委託料	396	委託料	清掃委託料	410		
使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,244	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,245		
備品購入費	AED本体購入費	607	負担金補助及び交付金	施設公益費	731		
負担金補助及び交付金	施設公益費	647					
合計			9,046	合計			8,692

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			30,126	21,123	24,500
		令和6年度	件	24,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年10月からの明舞サービスコーナーの開所日変更後も証明発行の多い時期に臨時開所日を設けるなど地域住民の利便性を確保するとともに、効率的なサービスコーナー運営事業を行う。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	目	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	事業	自衛官募集事務事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用をし、自衛官募集事務の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧)
 ②自衛官募集相談員委嘱状交付関連業務
 ③自衛官募集広報(広報あかしへの掲載・路線バス等へのポスター掲出)
 ④自衛隊入隊予定者激励会関連業務

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	32	891	923	30	0	0	893	正規	0.11	718	0.00	
05当初予算	33	891	924	33	0	0	891		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	32	891	923	30	0	0	893		任期付	0.00	合計	0.11
06当初予算	33	891	924	33	0	0	891					

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
役務費	広告掲載等	31	役務費	広告掲載等	23	
			使用料及び賃借料	会場使用料	7	
合計		32	合計		33	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	目	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の 出入国管理に関する特例法			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とした入管法、入管特例法の法定受託事務により、外国人の市内居住関係を明確にし、適かつ円滑な行政サービスを提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④出入国在留管理庁への通知送信及び出入国在留管理庁からの通知受取 <<令和4年度>> 外国人住民登録者数 3,562人【令和4年12月末現在】 <<令和5年度>> 外国人住民登録者数 3,847人【令和5年12月末現在】 <<令和6年度見込>> 外国人住民登録者数 4,200人【令和6年12月末見込】				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	34	13,662	13,696	1,101	0	0	12,595	正規	1.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	50	12,906	12,956	1,000	0	0	11,956				
05決算	46	12,906	12,952	1,085	0	0	11,867	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	51	13,018	13,069	1,025	0	0	12,044	任期付	1.12	合計	2.34

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、書籍	30		旅費	研修会旅費等	3
	使用料及び賃借料	コピー使用料	16		需用費	消耗品費、書籍	30
					使用料及び賃借料	コピー使用料	18
	合計		46		合計		51

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特別永住者、永住者や在留資格のある外国人住民への住居地届出等の適正な行政サービスを提供する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	統計調査費	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課			
	目	基幹統計調査費	連絡先	(078)918-5020			
	事業	人口動態調査事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人口動態統計制度に基づき、戸籍届出内容を厚生労働省に報告する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①調査票の作成、審査 ②調査票の送付 ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	281	3,942	4,223	285	0	0	3,938	正規	0.42	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	273	3,942	4,215	273	0	0	3,942	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	273	3,942	4,215	287	0	0	3,928	任期付	0.20	合計	0.62
06当初予算	285	3,962	4,247	285	0	0	3,962				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	273		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	285	
		合計			273		合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-008	事務事業名	人口動態調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限内に遅延なく作成し報告を行う。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民年金事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 001			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費								
	項	社会福祉費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	目	国民年金事務費		連絡先	(078)918-5070					
	事業	国民年金事業		自治/法定	法定受託事務				開始年度	昭和 36 年度
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		国民年金法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営									
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
					委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民年金受給権確保のため、被保険者の資格異動や保険料免除を適切に処理する				
		(①適用の受付等)	(②免除の受付等)	(①②のうち、総合窓口受付分)	
	・令和4年度	6,664件	4,855件	2,597件	
	・令和5年度	6,715件	4,510件	2,478件	
	・令和6年度(見込み)	6,100件	4,400件	2,400件	
	(国民年金裁定請求を受付)				
・令和4年度	119件				
・令和5年度	126件				
・令和6年度(見込み)	120件				
	(その他、年金相談のみ(本庁分))				
・令和4年度	1,463件				
・令和5年度	1,435件				
・令和6年度(見込み)	1,500件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	9,350	39,510	48,860	74,705	0	0	-25,845	正規	2.25	アルバイト	0.00
05当初予算	9,912	39,510	49,422	55,100	0	0	-5,678				
05決算	9,617	39,510	49,127	72,415	0	0	-23,288	再任用	1.00	その他	1.00
06当初予算	10,702	40,025	50,727	65,000	0	0	-14,273	任期付	5.00	合計	9.25

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費	2		旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費	78
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	3,288	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	3,546		
役務費	免除申請書等郵便料他	408	役務費	免除申請書等郵便料他	900		
委託料	情報システム構築・運用業務委託料	5,731	委託料	情報システム構築・運用業務委託料	5,732		
使用料及び賃借料	コピー使用料	143	使用料及び賃借料	コピー使用料	386		
備品購入費	スクリーンパネル購入費	45	その他	備品購入費、全国都市国民年金協議会総会参加者負担金	60		
合計			9,617	合計			10,702

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-001	事務事業名	国民年金事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は法定受託事務であり、引き続き市で受付する必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費							
	目	一般管理費							
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5021					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
			根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる費用 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、被保険者証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務 ・健診業務…特定健康診査、特定保健指導にかかる事務				
	<被保険者数・世帯数（年度平均）> 令和4年度実績 被保険者数 55,137人 世帯数 36,571世帯 令和5年度実績 被保険者数 52,604人 世帯数 35,404世帯 令和6年度見込 被保険者数 50,500人 世帯数 34,500世帯				
	SDGs(17の目標) ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	152,733	171,089	323,822	249	0	0	323,573				
05当初予算	117,077	171,388	288,465	0	0	0	288,465	正規	14.66	アルバイト	2.00
05決算	106,958	171,388	278,346	237	0	0	278,109	再任用	0.45	その他	1.00
06当初予算	140,727	170,668	311,395	0	0	13,050	298,345	任期付	16.04	合計	34.15

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	5,304	令和6年度当初予算事業費明細	需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	6,005
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	36,939		役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	45,298
委託料	封入封緘業務、システム保守委託料等	62,896		委託料	封入封緘業務、システム保守委託料等	87,132
使用料及び賃借料	コピー使用料	517		使用料及び賃借料	コピー使用料、健診会場費	800
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	1,201		負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	1,202
その他	旅費、備品購入費	101		その他	報償費、近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	290
合計		106,958			合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-002	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険は都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的役割を担い、市町村は資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を行っている。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費							
	目	連合会負担金							
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			連絡先	(078)918-5021				
個別計画			自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
				根拠法令・要綱等		国民健康保険法			
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法に基づき保険者が共同して、その目的を達成するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1 兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分 令和4年度実績 1,671,576円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 55,842人＋会員平等割 108,000円） 令和5年度実績 1,599,840円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 53,280人＋会員平等割 108,000円） 令和6年度実績 1,531,688円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 50,846人＋会員平等割 108,000円）					
2 被保険者数に応じオンライン資格確認システム運営費用を負担 令和4年度実績 1,368,324円（2.00円×前々年度末被保険者数 57,014人＝114,027円 114,027円×12か月） 令和5年度実績 1,407,204円（2.10円×前々年度末被保険者数 55,842人＝117,267円 117,267円×12か月） 令和6年度実績 1,879,704円（2.94円×前々年度末被保険者数 53,280人＝156,642円 156,642円×12か月）					

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	3,040	162	3,202	0	0	0	3,202	正規	0.02	アルバイト	0.00				
05当初予算	3,209	162	3,371	0	0	0	3,371		再任用		0.00	その他	0.00		
05決算	3,007	162	3,169	0	0	0	3,169				任期付		0.00	合計	0.02
06当初予算	3,652	162	3,814	0	0	0	3,814								

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		3,007		合計		3,652

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-003	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会では、診療報酬の審査・支払、保険者事務の共同処理等の事業を行い、国民健康保険事業の円滑な運営において重要な役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
兵庫県国民健康保険団体連合会において、診療報酬の審査・支払事務を行うことにより事務の効率化が図られている。 また、保険者が行う事務の効率化及び軽減を図るため、保険者事務共同電算処理業務を行うなど、国民健康保険の安定的な業務運営の推進に重要な役割を果たしている。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5021		
	目	収納率向上特別対策費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	収納率向上特別対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率（現年分）	収入済額（現年分）÷ 調定額（現年分）	令和6年度	%	96.00
収納率（滞納繰越分）	収入済額（滞納繰越分）÷ 調定額（滞納繰越分）	令和6年度	%	40.00

事業内容 収納率を向上させる取り組みとして、以下の事業を行う。
 ① 効果的・効率的な滞納整理を実施し、未収金の早期回収を行う。
 ② 口座振替を周知するとともに、自主納付者に対して口座振替勧奨通知を送付する。
 ③ マルチペイメントネットワークを活用したペイジー口座振替受付サービスにより、口座振替率の向上を図る。
 ④ コンビニ収納、スマートフォンアプリ等を利用した決済を実施し、納付の機会を拡充する。
 ⑤ 滞納者に対してSMS（ショートメッセージサービス）や紙面による催告を行い納付を促す。
 ⑥ 預金調査の電子化を導入し、効率的な滞納整理を実施することで収納率の向上を図る。

< 収納率（現年分） >
 令和4年度実績 95.05%
 令和5年度実績 95.66%
 令和6年度見込 96.00%

< 収納率（滞納繰越分） >
 令和4年度実績 38.42%
 令和5年度実績 39.78%
 令和6年度見込 40.00%

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	5,235	46,150	51,385	0	0	0	51,385	正規	3.45	アルバイト	0.00
05当初予算	7,651	46,640	54,291	0	0	0	54,291	再任用	0.00	その他	1.00
05決算	6,676	46,640	53,316	0	0	0	53,316	任期付	7.00	合計	11.45
06当初予算	7,410	49,845	57,255	0	0	0	57,255				

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査	2,849	需用費	消耗品費	80	
委託料	コンビニ収納にかかる委託料	3,668	役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査	3,350	
備品購入費	プリンター	35	委託料	コンビニ収納にかかる委託料	3,800	
負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費	100	負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費、研修受講料	160	
合計		6,676		合計		7,410

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-004	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率 (現年分)	収入済額(現年分)÷調定額(現年分)			95.05	95.66	96.00
		令和6年度	%	96.00			
	収納率 (滞納繰越分)	収入済額(滞納繰越分)÷調定額(滞納繰越分)			38.42	39.78	40.00
		令和6年度	%	40.00			
指標で表せない成果							
納付困難となった世帯については、納付相談を行い、減免申請や滞納処分の執行停止を適用する等、丁寧な対応に努め、全体の収納率への影響を限定的なものにした。現年度未納者に対し、期別催告書を順次送付し、納付忘れ等の早期納付を促した。被保険者証の交付基準を明確にすることにより、滞納世帯の保険料納付に対する動機付けとなり、収納率全体が底上げされることとなった。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
納付指導マニュアルを活用した計画的な収納対策を講じたことで、収納率は高水準を維持している。 被保険者の高齢化等で納付資力に乏しい滞納者が増加しており、収納率の向上には厳しい状況であるが、納付相談の機会を増やし、滞納者の実情に応じたきめ細やかな対応を実施する一方、財産調査の電子化を導入し納付資力があると判明した場合は適正かつスピーディーな滞納処分を行うことで、収納率のさらなる向上を目指す。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険運営協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 005									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容												
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課											
	項	運営協議会費		連絡先	(078)918-5021											
	目	運営協議会費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度									
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業		根拠法令・要綱等		国民健康保険法										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理								
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
事業内容	国民健康保険事業の運営にかかる事項のうち、市町村が処理することとされている保険給付、保険料の徴収、その他の重要事項を審議するため国民健康保険運営協議会を開催する。															
	<開催回数>															
	令和4年度実績 2回															
	令和5年度実績 3回 令和6年度見込 3回															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		253	2,025	2,278	0	0	0	2,278								
05当初予算		335	2,025	2,360	0	0	0	2,360	正規	0.25	アルバイト	0.00				
05決算		233	2,025	2,258	0	0	0	2,258	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		335	2,025	2,360	0	0	0	2,360	任期付	0.00	合計	0.25				
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報酬	運営協議会委員報酬		228		報酬	運営協議会委員報酬		326							
	需用費	消耗品費等		5		需用費	消耗品費等		9							
合計				233	合計				335							

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-005	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国民健康保険事業の運営にかかる事項のうち、市町村が処理することとされている保険給付、保険料の徴収、その他の重要事項について審議を行う場であり、事業内容について説明を十分に行っている。 被保険者の意見をより反映できるよう、被保険者を代表する委員について公募を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険運営協議会は国民健康保険法に基づいて設置しており、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 006									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容												
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課											
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021											
	目	一般被保険者療養給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度									
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>								
個別計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	被保険者が病気やけがをした場合、治療を目的とした一連の医療サービスを提供する。															
	成果指標															
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより一部負担金のみを支払う。保険医療機関等は、一部負担金以外の医療費について、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求する。兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、保険給付費を支払う。															
	<療養給付費> 令和4年度実績 1,028,060件 17,393,726,347円 令和5年度実績 1,007,443件 17,003,665,469円 令和6年度見込 963,761件 16,755,750,000円															
	<退職被保険者等療養給付費> 令和4年度実績 15件 520,534円 令和5年度実績 12件 364,784円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		17,394,247	5,805	17,400,052	17,394,247	0	0	5,805								
05当初予算		17,010,050	5,886	17,015,936	17,010,050	0	0	5,886	正規	0.43	アルバイト	0.00				
05決算		17,004,031	5,886	17,009,917	17,004,031	0	0	5,886	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		16,755,000	5,443	16,760,443	16,755,000	0	0	5,443	任期付	0.70	合計	1.13				
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	療養給付(現物給付)に要する費用		17,004,031		負担金補助及び交付金	療養給付(現物給付)に要する費用		16,755,000							
合計				17,004,031	合計				16,755,000							

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-006	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 007									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容												
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課											
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021											
	目	一般被保険者療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度									
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>								
個別計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。															
	成果指標															
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値										
事業内容	被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、申請により一部負担金を除いた額を被保険者に給付する。															
	<ul style="list-style-type: none"> ① やむを得ない事情で、被保険者証を持たずに診療を受けたとき。 ② コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 ③ 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 ④ 手術などで、輸血に生血を用いたとき。 ⑤ 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 ⑥ 海外渡航中に医者にかかったとき。 															
		<療養費> 令和4年度実績 28,419件 181,388,492円 令和5年度実績 27,893件 176,333,369円 令和6年度見込 26,205件 176,640,000円														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		181,388	8,910	190,298	181,388	0	0	8,910	正規	0.67	アルバイト	0.00				
05当初予算		178,200	8,910	187,110	178,200	0	0	8,910	再任用	0.00	その他	0.00				
05決算		176,333	8,910	185,243	176,333	0	0	8,910	任期付	1.20	合計	1.87				
06当初予算		176,640	8,787	185,427	176,640	0	0	8,787								
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	療養費(現金給付)に要する費用		176,333		負担金補助及び交付金	療養費(現金給付)に要する費用		176,640							
合計				176,333	合計				176,640							

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-007	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に療養費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 008		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費							
	項	療養諸費			事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	目	審査支払手数料			連絡先	(078)918-5021			
	事業	診療報酬審査手数料支払事業			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成		その他
					委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																													
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容(診療報酬)の審査にかかる費用を支払う。																													
	成果指標																													
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																									
事業内容	保険医療機関等が提出する診療報酬明細書について、兵庫県国民健康保険団体連合会が審査した件数に応じて支払う手数料																													
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"><1件当たり手数料単価></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(令和4年度)</td> <td style="width: 10%;">(令和5年度)</td> <td style="width: 10%;">(令和6年度)</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td></td> <td>51.7円</td> <td>51.7円</td> <td>51.7円</td> </tr> <tr> <td>療養費審査支払手数料</td> <td></td> <td>102.3円</td> <td>107.8円</td> <td>117.7円</td> </tr> <tr> <td>療養費審査手数料</td> <td></td> <td>88.0円</td> <td>88.0円</td> <td>100.1円</td> </tr> <tr> <td>レセプト管理システム運用管理業務手数料</td> <td></td> <td>3.08円</td> <td>3.08円</td> <td>3.08円</td> </tr> </table>					<1件当たり手数料単価>		(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)	審査支払手数料		51.7円	51.7円	51.7円	療養費審査支払手数料		102.3円	107.8円	117.7円	療養費審査手数料		88.0円	88.0円	100.1円	レセプト管理システム運用管理業務手数料		3.08円	3.08円	3.08円
	<1件当たり手数料単価>		(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)																									
	審査支払手数料		51.7円	51.7円	51.7円																									
	療養費審査支払手数料		102.3円	107.8円	117.7円																									
療養費審査手数料		88.0円	88.0円	100.1円																										
レセプト管理システム運用管理業務手数料		3.08円	3.08円	3.08円																										
<審査支払件数>																														
	令和4年度実績	2,115,848件																												
	令和5年度実績	2,073,838件																												
	令和6年度見込	2,004,381件																												

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	59,277	486	59,763	56,017	0	3,260	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
05当初予算	56,870	486	57,356	53,570	0	3,300	486		再任用	0.00	その他
05決算	58,210	486	58,696	54,329	0	3,195	1,172	任期付	0.00	合計	0.06
06当初予算	56,764	486	57,250	53,464	0	3,300	486				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	役務費	審査支払手数料	58,210		役務費	審査支払手数料	56,764	
	合計		58,210		合計		56,764	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-008	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書（レセプト）の審査・支払事務に係る手数料を支払うことで事業の効率化が図られており、この体制を継続していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 009										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容													
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021												
	目	審査支払手数料		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理										
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	兵庫県内の保険者が共同して行う兵庫県国民健康保険団体連合会のレセプト電算処理にかかる費用を負担する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発経費のレセプト電算処理件数に応じた負担金 レセプト電算処理負担金単価 1件 0.68円																
	<レセプト電算処理件数>																
	令和4年度実績 1,029,212件 令和5年度実績 1,008,763件 令和6年度見込 1,015,060件																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○									○					
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
04決算		700	486	1,186	0	0	700	486									
05当初予算		800	486	1,286	0	0	800	486	正規	0.06	アルバイト	0.00					
05決算		686	486	1,172	0	0	686	486	再任用	0.00	その他	0.00					
06当初予算		800	486	1,286	0	0	800	486	任期付	0.00	合計	0.06					
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担に要する費用		686		役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担に要する費用		800								
	合計		686		合計		800										

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-009	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、この体制を継続していく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 010			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	項	高額療養費	連絡先	(078)918-5021					
	目	一般被保険者高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を給付することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を給付する。 ② 被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費については、兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	<高額療養費> 令和4年度実績 54,691件 2,501,613,745円 令和5年度実績 53,546件 2,556,868,128円 令和6年度見込 50,883件 2,410,000,000円				
	<退職被保険者等高額療養費> 令和4年度実績 4件 47,442円 令和5年度実績 1件 1,620円				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	2,501,661	12,420	2,514,081	2,501,661	0	0	12,420	正規	1.00	アルバイト	0.00
05当初予算	2,356,500	12,420	2,368,920	2,356,500	0	0	12,420	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	2,556,869	12,420	2,569,289	2,556,869	0	0	12,420	任期付	1.30	合計	2.30
06当初予算	2,410,000	11,740	2,421,740	2,410,000	0	0	11,740				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	高額療養費に要する費用	2,556,869		負担金補助及び交付金	高額療養費に要する費用	2,410,000
		合計			2,556,869		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-010	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に現金給付に係る高額療養費の算定及び現物給付に係る高額療養費の支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。また、被保険者への高額療養費の支給については、一度申請を行えば以降の高額療養費を自動で支給する仕組み（簡素化）を導入し、被保険者にとって利便性が図られている。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費					
	項	高額療養費					
	目	一般被保険者高額介護合算療養費					
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
							実施方法
		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に給付する高額介護合算療養費の国保負担分を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費の算定を行う。									
	② 算定結果に基づき、国民健康保険と介護保険から被保険者に高額介護合算療養費を給付する。									
	<p><高額介護合算療養費></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">令和4年度実績</td> <td style="width: 10%;">87件</td> <td style="width: 60%;">2,275,224円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度実績</td> <td>93件</td> <td>1,445,649円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度見込</td> <td>92件</td> <td>5,000,000円</td> </tr> </table>		令和4年度実績	87件	2,275,224円	令和5年度実績	93件	1,445,649円	令和6年度見込	92件
令和4年度実績	87件	2,275,224円								
令和5年度実績	93件	1,445,649円								
令和6年度見込	92件	5,000,000円								

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	2,275	3,240	5,515	2,275	0	0	3,240	正規		0.20	アルバイト		0.00
05当初予算	5,300	3,240	8,540	5,300	0	0	3,240	再任用		0.00	その他		0.00
05決算	1,446	3,240	4,686	1,446	0	0	3,240	任期付		0.25	合計		0.45
06当初予算	5,000	2,320	7,320	5,000	0	0	2,320						

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	高額介護合算療養費に要する費用	1,446		負担金補助及び交付金	高額介護合算療養費に要する費用	5,000
	合計		1,446		合計		5,000

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-011	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に高額介護合算療養費の算定を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 012									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容												
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課											
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021											
	目	一般被保険者移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度									
	事業	一般被保険者移送費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>								
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	負傷、疾病などにより移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。															
	成果指標															
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、申請により移送にかかった費用を給付する。															
	<移送費>															
	令和4年度実績	0件	0円													
令和5年度実績	2件	0円														
令和6年度見込	1件	200,000円														
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		0	54	54	0	0	0	54								
05当初予算		350	54	404	350	0	0	54	正規	0.00	アルバイト	0.00				
05決算		0	54	54	0	0	0	54	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		200	56	256	200	0	0	56	任期付	0.02	合計	0.02				
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金	移送費に要する費用		200							
合計				0	合計				200							

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-012	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>兵庫県国民健康保険団体連合会に移送費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	出産育児諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	出産育児一時金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	出産育児一時金給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>被保険者が出産（妊娠12週以降）したとき、申請により出産育児一時金（48万8千円）を給付する。産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万2千円を加算する。 なお、直接支払制度により、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて、分娩機関に出産育児一時金を直接支払うことができる。</p> <p><出産育児一時金給付件数> 令和4年度実績 139件（うち、直接支払制度 118件） 令和5年度実績 168件（うち、直接支払制度 150件） 令和6年度見込 190件</p>				

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	58,716	2,160	60,876	58,716	0	0	2,160	正規	0.25	アルバイト	0.00
05当初予算	92,449	2,160	94,609	92,449	0	0	2,160		再任用		0.25
05決算	83,526	2,160	85,686	83,526	0	0	2,160	任期付	0.00	合計	0.50
06当初予算	95,042	2,975	98,017	95,042	0	0	2,975				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	直接支払制度支払手数料	32		役務費	直接支払制度支払手数料	42
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金に要する費用	83,494		負担金補助及び交付金	出産育児一時金に要する費用	95,000
	合計		83,526		合計		95,042

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-013	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出産育児一時金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国民健康保険の出産育児一時金の支給金額は、国の定めた基準に合わせてとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。</p> <p>また、出産育児一時金の医療機関への直接支払制度により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られている。直接支払制度については、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、出産育児一時金に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 014		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	葬祭諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	葬祭費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	葬祭費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に葬祭費（5万円）を給付する。				
	<葬祭費給付件数> 令和4年度実績 378件 令和5年度実績 359件 令和6年度見込 400件				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	18,900	2,160	21,060	18,900	0	0	2,160	正規	0.05	アルバイト	0.00
05当初予算	25,000	1,890	26,890	25,000	0	0	1,890	再任用	0.25	その他	0.00
05決算	17,950	1,890	19,840	17,950	0	0	1,890	任期付	0.20	合計	0.50
06当初予算	20,000	1,915	21,915	20,000	0	0	1,915				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	葬祭費に要する費用	17,950		負担金補助及び交付金	葬祭費に要する費用	20,000
		合計			17,950		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-014	事務事業名	葬祭費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>葬祭費は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国保の葬祭費の支給金額は、国の定めた基準に合わせてとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。なお、葬祭費に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	項	結核医療諸費		連絡先	(078)918-5021			
	目	結核医療付加金		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	結核医療付加金給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

結核患者に対する公費負担医療の患者負担分（医療費の5%）を給付する。

<結核付加金給付件数>
 令和4年度実績 125件
 令和5年度実績 59件
 令和6年度見込 60件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	42	405	447	0	0	42	405	正規	0.05	アルバイト	0.00
05当初予算	100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	20	405	425	0	0	20	405	任期付	0.00	合計	0.05
06当初予算	100	405	505	0	0	100	405				

区分(節)	内容	金額																	
令和5年度決算事業費明細	負担金補助及び交付金	結核療養付加金に要する費用	20	令和6年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	結核療養付加金に要する費用	100												
合計			20	合計			100												

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-015	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>結核医療付加金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する感染症に感染した被保険者の負担軽減を図るため、今後もこの取扱いを維持する。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		傷病手当金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 016										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容													
	款	保険給付費		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	項	傷病手当金		連絡先	(078)918-5021												
	目	傷病手当金		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度										
	事業	傷病手当金給付事業		根拠法令・要綱等	明石市国民健康保険条例												
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理										
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を給付する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	給与等の支払いを受けている被保険者が、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染し（疑いを含む）、勤務することができないときに傷病手当金を給付する。																
	<傷病手当金給付件数> 令和4年度実績 163件 令和5年度実績 14件 令和6年度見込 2件																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
04決算		5,275	810	6,085	5,275	0	0	810									
05当初予算		6,000	810	6,810	6,000	0	0	810	正規	0.01	アルバイト	0.00					
05決算		351	810	1,161	351	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00					
06当初予算		100	333	433	100	0	0	333	任期付	0.09	合計	0.10					
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用		351		負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用		100								
合計				351	合計				100								

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-016	事務事業名	傷病手当金給付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>傷病手当金については、保険財政に余裕があれば実施することが望ましいとされており、これまで市村町国保では実績がなかったが、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者への傷病手当金に要する費用に対して、全額が国からの財政支援の対象とされたため給付を実施した。</p> <p>令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の取扱いが、感染症法上の「2類相当」から「5類感染症」となったことに伴い、国からの財政支援が終了したため、令和5年5月7日までに感染した被保険者を対象とする。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者医療給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 017										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容													
	款	国民健康保険事業費納付金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	項	医療給付費分		連絡先	(078)918-5021												
	目	一般被保険者医療給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	事業	一般被保険者医療給付事業		根拠法令・要綱等		国民健康保険法											
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	被保険者医療給付分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき一般被保険者医療給付費分について納める費用																
	<医療給付費分> 令和4年度実績 5,700,087,357円 令和5年度実績 5,580,451,248円 令和6年度実績 5,513,253,149円																
	<退職者被保険者等医療給付費分> 令和4年度実績 550,023円 令和5年度実績 255,980円																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	04決算	5,700,637	1,215	5,701,852	469,291		0	3,315,480	1,917,081								
	05当初予算	5,580,708	1,215	5,581,923	438,254		0	3,213,324	1,930,345	正規	0.15	アルバイト	0.00				
	05決算	5,580,707	1,215	5,581,922	445,393		0	3,235,122	1,901,407	再任用	0.00	その他	0.00				
	06当初予算	5,513,254	1,215	5,514,469	453,969		0	3,160,631	1,899,869	任期付	0.00	合計	0.15				
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)		5,580,707		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)		5,513,254								
	合計		5,580,707		合計		5,513,254										

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-017	事務事業名	一般被保険者医療給付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の給付等の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。今後は、県に納付する事業費納付金に過不足が生じにくい保険料率の設定に努める必要がある。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 018				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	国民健康保険事業費納付金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	項	後期高齢者支援金分		連絡先	(078)918-5021				
	目	一般被保険者後期高齢者支援分		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	一般被保険者後期高齢者支援事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者後期高齢者支援分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき一般被保険者後期高齢者支援分について納める費用													
	<p><後期高齢者支援分></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>令和4年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,755,835,295円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,777,692,777円</td> </tr> <tr> <td>令和6年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,779,612,862円</td> </tr> </table> <p><退職被保険者等後期高齢者支援分></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>令和4年度実績</td> <td style="text-align: right;">149,917円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度実績</td> <td style="text-align: right;">73,872円</td> </tr> </table>					令和4年度実績	1,755,835,295円	令和5年度実績	1,777,692,777円	令和6年度実績	1,779,612,862円	令和4年度実績	149,917円	令和5年度実績
令和4年度実績	1,755,835,295円													
令和5年度実績	1,777,692,777円													
令和6年度実績	1,779,612,862円													
令和4年度実績	149,917円													
令和5年度実績	73,872円													

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	1,755,985	1,215	1,757,200	0	0	1,328,202	428,998						
05当初予算	1,777,767	1,215	1,778,982	0	0	1,359,781	419,201	正規	0.15	アルバイト	0.00		
05決算	1,777,767	1,215	1,778,982	0	0	1,359,884	419,098	再任用	0.00	その他	0.00		
06当初予算	1,779,613	1,215	1,780,828	0	0	1,372,020	408,808	任期付	0.00	合計	0.15		

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援分)	1,777,767		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援分)	1,779,613
		合計			1,777,767		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-018	事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の給付等の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。今後は、県に納付する事業費納付金に過不足が生じにくい保険料率の設定に努める必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護納付金事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 019		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	国民健康保険事業費納付金							
	項	介護納付金分			事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	目	介護納付金分			連絡先	(078)918-5021			
	事業	介護納付金事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	1-1 地域福祉の推進								
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成		その他
					委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者介護納付金分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき介護納付金分について納める費用				
	<介護納付金分> 令和4年度実績 628,948,909円 令和5年度実績 635,868,812円 令和6年度実績 632,517,326円				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	628,949	1,215	630,164	0	0	487,959	142,205	正規	0.15	アルバイト	0.00
05当初予算	635,869	1,215	637,084	0	0	499,873	137,211	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	635,869	1,215	637,084	0	0	495,603	141,481	任期付	0.00	合計	0.15
06当初予算	632,518	1,215	633,733	0	0	497,290	136,443				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	635,869		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	632,518
		合計			635,869		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-019	事務事業名	介護納付金事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の給付等の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。今後は、県に納付する事業費納付金に過不足が生じにくい保険料率の設定に努める必要がある。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 020	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	保健事業費				
	項	保健事業費				
	目	保健衛生普及費				
	事業	保健衛生普及事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画		連絡先	(078)918-5021			
実施方法	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
						直営
		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、保健事業を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	令和6年度	円	1,930	
ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量 ÷ 後発医薬品がある先発医薬品の数量	令和6年度	%	83.0	

- 事業内容**
- 保健事業の実施
 - 生活習慣病等の早期発見・重症化予防のため、特定健康診査の未受診者に対して受診勧奨通知を送付するとともに電話勧奨を行う。
 - 特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった被保険者のうち、保健指導を利用しない被保険者に対して、利用勧奨を行う。
 - 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿って受療勧奨や保健指導等を行い、早期に医療介入することで糖尿病の重症化を予防する。
 - 35歳以上の被保険者（先着700名）に対して、人間ドック受診費用の約7割を助成する。
 - 医療費適正化に対する取り組み
 - レセプトの内容点検や資格点検を行い、疑義の生じたレセプトについては兵庫県国民健康保険団体連合会に再審査を依頼する。
 - 受診状況の確認や不正請求防止のため、該当する被保険者に2か月に1回、医療費通知を発送する。
 - ジェネリック医薬品の普及促進に向け、被保険者にジェネリック医薬品希望カードや希望シールを配付するとともに、先発医薬品の使用者に対してジェネリック医薬品差額通知を送付する。
 - 重複服薬者や多剤服薬者に対して服薬通知を送付するとともに、特に指導が必要と考えられる被保険者には訪問指導を行い、薬剤費の削減に努める。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	62,233	14,148	76,381	23,296	0	0	53,085	正規	1.64	アルバイト	0.00				
05当初予算	77,153	14,148	91,301	37,370	0	0	53,931								
05決算	59,544	14,148	73,692	12,520	0	12,922	48,250					再任用	0.05	その他	0.00
06当初予算	70,732	14,034	84,766	35,646	0	0	49,120					任期付	0.20	合計	1.89

区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
	需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等				1,308	需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等		18,104	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等		18,780	
委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等		37,576	委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等		47,308	
使用料及び賃借料	会場使用料		47	使用料及び賃借料	アプリ使用料		83	
負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金		2,509	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金		2,756	
				報償費	講師費用		50	
合計			59,544	合計			70,732	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-020	事務事業名	保健衛生普及事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数			1,877	1,900	1,930
		令和6年度	円	1,930			
	ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量 ÷ 後発医薬品がある先発医薬品の数量			81.4	82.2	83.0
		令和6年度	%	83.0			
指標で表せない成果							
特定健康診査の受診勧奨や特定保健指導の利用を実施するとともに、糖尿病性腎症の重症化が疑われる被保険者に早期介入すること等により、将来的な医療費の抑制を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業の健全運営には医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進や医療費適正化を図るための事業を引き続き実施する。 人間ドックや重複・多剤服薬通知、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託により対応する。 本市ではKDB（国保データベース）システムを活用し、PDCAサイクルに沿った効率的かつ効果的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定しており、計画に沿って保健事業を展開する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 021									
				分割/統合												
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容												
	款	基金積立金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課											
	項	基金積立金		連絡先	(078)918-5021											
	目	基金積立金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度									
	事業	国民健康保険事業基金積立金		根拠法令 ・要綱等		国民健康保険法										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業 内容	基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		41	405	446	0	0	41	405	正規	0.05	アルバイト	0.00				
05当初予算		500	405	905	0	0	500	405	再任用	0.00	その他	0.00				
05決算		66	405	471	0	0	66	405	任期付	0.00	合計	0.05				
06当初予算		500	405	905	0	0	500	405								
令和5 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	積立金	基金積立金利子の積立		66		積立金	基金積立金利子の積立		500							
	合計			66		合計		500								

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-021	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業に要する費用が不足する場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により運用しており、この手法を維持する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 022									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容												
	款	諸支出金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課											
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5021											
	目	一般被保険者保険料還付金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度									
	事業	一般被保険者保険料還付事業		根拠法令・要綱等		国民健康保険法										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	過年度における国民健康保険料を納め過ぎとなった被保険者に過誤納還付金等を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
保険料賦課額の変更により納め過ぎとなった過年度保険料を申請により還付する。 <保険料還付金> 令和4年度実績 16,307,713円 令和5年度実績 24,086,225円 令和6年度見込 21,759,000円																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		16,308	1,620	17,928	76	0	16,232	1,620								
05当初予算		26,105	1,620	27,725	0	0	26,105	1,620	正規	0.20	アルバイト	0.00				
05決算		24,086	1,620	25,706	0	0	24,086	1,620	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		21,759	1,620	23,379	0	0	21,759	1,620	任期付	0.00	合計	0.20				
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	償還金利子及び割引料	過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		24,086		償還金利子及び割引料	過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		21,759							
合計				24,086	合計				21,759							

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-022	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し還付申請書を郵送で受付しており、利便性は図られているため、この手法を維持する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険給付費等交付金償還事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 023									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容												
	款	諸支出金		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課											
	項	償還金及び還付加算金		連絡先	(078)918-5021											
	目	保険給付費等交付金償還金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	事業	保険給付費等交付金償還事業		根拠法令・要綱等		国民健康保険法										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
事業内容	保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、余剰分として県に返還する費用															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		135,354	2,025	137,379	0	0	135,354	2,025								
05当初予算		200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025	正規	0.25	アルバイト	0.00				
05決算		210,078	2,025	212,103	0	0	210,078	2,025	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025	任期付	0.00	合計	0.25				
令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用		210,078		償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用		200,000							
合計				210,078	合計				200,000							

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-023	事務事業名	保険給付費等交付金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、県に余剰分を返還する必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 024										
			分割/統合													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容													
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	項	予備費	連絡先	(078)918-5021												
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00			
05当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	再任用	0.00	その他	0.00				
05決算		0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00				
06当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0								
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		0		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500							
合計				0	合計				1,500							

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-024	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとし、今後も必要である。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5026					
	目	老人医療費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	事業	高齢期移行者医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす人について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	【対象要件】					
	明石市に住所を有する65～69歳で健康保険に加入し、以下の所得等要件のいずれかを満たす人 ①市民税非課税世帯に属し、世帯員全員に所得がなく本人の公的年金収入が80万円以下・・・区分Ⅰ ②市民税非課税世帯に属し、本人の公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下・・・区分Ⅱ ※区分Ⅱの所得要件に該当する場合、本人が要介護2以上であること					
	【受給者の一部負担金】					
	区分Ⅰ …… 負担割合：2割、 負担限度額：外来 8,000円/月、入院 15,000円/月 区分Ⅱ …… 負担割合：2割、 負担限度額：外来12,000円/月、入院 35,400円/月					
	【助成方法】					
	申請により「受給者証」を交付する。 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。					
	助成対象者数	令和4年度 令和5年度 令和6年度(見込)	489人 464人 452人	助成額	令和4年度 令和5年度 令和6年度(予算額)	13,928千円 13,886千円 17,000千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	15,115	16,200	31,315	7,824	0	8	23,483	正規	1.75	アルバイト	0.00
05当初予算	15,370	16,200	31,570	7,320	0	20	24,230	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	15,075	16,200	31,275	7,634	0	0	23,641	任期付	0.75	合計	2.50
06当初予算	18,396	16,200	34,596	8,800	0	20	25,776				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	1		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	5
需用費	消耗品費、印刷製本費	300	需用費	消耗品費、印刷製本費	340		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	538	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	670		
委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	307	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	338		
使用料及び賃借料	コピー使用料	43	使用料及び賃借料	コピー使用料	43		
扶助費	医療費	13,886	扶助費	医療費	17,000		
	合計		15,075		合計		18,396

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-001	事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。 ・本事業は、低所得などの理由により自立できない65歳から69歳の方に対して、医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	項	老人福祉費			連絡先	(078)918-5026		
	目	老人医療費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
	1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険被保険者である重度障害者に対して、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【対象要件】				
	以下の①に掲げるいずれかの手帳が交付されている後期高齢者医療保険の被保険者で、②の所得要件を満たす人				
	①身体障害者手帳：1級～3級 療育手帳：A判定・B1判定 精神障害者保健福祉手帳：1級、2級				
	②障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が、23万5千円未満である				
	※身体障害者手帳3級で内部障害以外の場合は、障害者本人・配偶者・扶養義務者および世帯員全員に市民税の所得割が課されていないこと ※※上記所得要件の確認対象者全員が市民税非課税、公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下の場合は、『低所得区分』に該当する				
【受給者の一部負担金】					
各医療機関等ごとに、以下の区分による限度額を受給者が負担する。					
一般区分 …… 【外来】 600円/日、月2回1,200円 【入院】 1割負担、2,400円/月					
低所得区分 …… 【外来】 400円/日、月2回 800円 【入院】 1割負担、1,600円/月					
【助成方法】					
申請により「受給者証」を交付する。					
対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。					
保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。					
医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。					
助成対象者数					
	令和4年度	3,472人	助成額	令和4年度	324,618千円
	令和5年度	3,379人		令和5年度	340,113千円
	令和6年度（見込）	3,307人		令和6年度（予算額）	350,000千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	329,838	17,550	347,388	86,792	0	100,423	160,173	正規	1.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	339,500	17,550	357,050	85,000	0	105,000	167,050		再任用	0.00	その他
05決算	345,397	17,550	362,947	87,919	0	113,104	161,924	任期付	1.25	合計	3.00
06当初予算	355,790	17,550	373,340	84,000	0	117,750	171,590				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	237		需用費	消耗品費、印刷製本費	280
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	4,943		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,330
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	76		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	150
	使用料及び賃借料	コピー使用料	28		使用料及び賃借料	コピー使用料	30
	扶助費	医療費	340,113		扶助費	医療費	350,000
	合計				345,397	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 003				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5165						
	目	老人医療費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	事業	後期高齢者医療制度事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成			その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用									
	<p>①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。 (当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。) 令和4年度(決算額) 3,244,174千円 → 確定額(精算済額) 3,189,985千円 令和5年度(決算額) 3,428,062千円 令和6年度(予算額) 3,468,433千円</p> <p>②【共通経費負担金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%) 令和4年度(決算額) 78,921千円 令和5年度(決算額) 92,456千円 令和6年度(予算額) 113,975千円</p>									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	3,323,095	324	3,323,419	0	0	0	3,323,419	正規	0.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	3,528,081	324	3,528,405	0	0	0	3,528,405	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	3,520,518	324	3,520,842	0	0	0	3,520,842	任期付	0.00	合計	0.04
06当初予算	3,582,408	324	3,582,732	0	0	0	3,582,732				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,520,518		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	3,582,408
	合計		3,520,518		合計		3,582,408

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されており、今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 004					
			分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容								
	款	民生費									
	項	老人福祉費	事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課							
	目	老人医療費	連絡先	(078)918-5657							
	事業	後期高齢者保健事業	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度					
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令 ・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律						
		1-7 社会保障制度の円滑な運営									
個別計画				実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
						委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康状態不明者 状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合	令和6年度	%	93

事業内容

兵庫県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、医療専門職を配置し、保健事業と介護予防の一体的な取組を実施する。
 KDB(国保データベース)システム等を活用し、医療・介護のレセプトデータ、後期高齢者健診問診票及び、地域で実施した「高齢者の質問票」等のデータをもとに地域の健康課題の分析、対象者の把握および事業の企画運営を行う。

①健康状態不明者の状態把握
 健診・医療未受診及び介護保険制度を利用していない者を健康状態不明者とし、高齢者の質問票を送付の上、回答をもとに健康状態の把握を行う。フレイルリスクが高い者には保健師や管理栄養士等医療専門職が電話・訪問を行い、対象者の状況に応じて適切なサービスにつなげている。また、未返送者には保健師や管理栄養士が直接訪問し、健康状態・生活機能等の状況把握を行い、対象者やその家族へ健康相談を行っている。さらに、必要であれば医療や介護保険制度へつなげる支援を行っている。
 ○令和4年度 送付対象者:668人 状態把握を行った者:554人(83%) フレイルリスクが高く支援を行った者:224人(実)、384人(延)
 令和5年度 送付対象者:400人 状態把握を行った者:369人(92%) フレイルリスクが高く支援を行った者:155人(実)、276人(延)
 令和6年度 送付対象者:416人 状態把握を行った者:386人(93%)(見込み)

②糖尿病性腎症重症化予防
 KDBデータより健診受診者のうち糖尿病の重症化及び腎機能低下の可能性がある者を抽出し、訪問により受療勧奨や保健指導を行っている。
 ○令和4年度 支援を行った者:8人(実)、23人(延) 令和5年度 支援を行った者:6人(実)、15人(延) 令和6年度:31人(実見込)

③フレイル健康教育
 地域の通いの場等において、栄養や口腔等の地域の健康課題に応じたフレイル予防の健康教育を実施し、対象者の状況に応じて個別相談や医療・介護保険制度の利用を勧奨している。
 ○令和4年度:開催回数19回、342人(実=延) 令和5年度:開催回数19回、355人(実=延) 令和6年度:18回予定、400人(見込)

④フレイル個別相談
 相談希望者や高齢者の質問票におけるフレイルリスク該当者に対し、日常生活で実践可能な取組のアドバイスや医療・健診受診・介護保険サービス利用など適切な支援に繋げるため、栄養・口腔、運動等の個別相談を行っている。3か月後、フレイル予防の取組の達成状況を面談にて確認している。
 ○令和4年度:31回、81人(実)、157人(延) 令和5年度:29回、60人(実)、107人(延) 令和6年度:50回予定、72人(実見込)

⑤フレイル相談会
 集団健診会場において、問診票、骨密度測定値等を活用した保健指導を行う。必要時受療勧奨を行い、低栄養・口腔機能・運動等について、詳細な対応が必要な者にはフレイル個別相談を紹介し、内容に応じて担当の医療専門職が相談・指導を行う。
 ○令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大のため中止 令和5年度:38回、429人 令和6年度:45回予定、600人(見込み)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	751	13,986	14,737	0	0	20,015	-5,278						
05当初予算	2,012	25,326	27,338	0	0	22,472	4,866	正規	2.36	アルバイト	0.24		
05決算	1,227	25,326	26,553	0	0	22,292	4,261	再任用	0.00	その他	0.00		
06当初予算	2,431	23,301	25,732	0	0	22,891	2,841	任期付	1.55	合計	4.15		

令和5年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、印刷製本費、医療材料費		229	需用費	
役務費		高齢者の質問票通知等郵送料	29	役務費		高齢者の質問票通知等郵送料 医師意見書の手数料及び郵送料	296
委託料		保健師、看護師、管理栄養士、 歯科衛生士等委託料	969	委託料		保健師、看護師、管理栄養士、 歯科衛生士等委託料	1,534
合計			1,227	合計			2,431

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-004	事務事業名	後期高齢者保健事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健康状態不明者 状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合			83	92	93
		令和6年度	%	93			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・75歳以上の後期高齢者は複数の病気を慢性的に抱え、持病の悪化や老化による骨密度の低下・筋力低下による転倒での骨折等から、生活機能が低下するリスクが高い為、健康上の不安が大きくなる年代である。医療や介護保険サービスを受ける人がいる一方で、令和5年度では後期高齢者の1.0%が健康状態不明者に該当する。令和5年度の指標である健康状態不明者の状態把握率は92%と当初の目標値を85%を大きく上回る結果となった。また、支援の結果、フレイルリスクの維持・改善が86.3%の方に見られている。今年度も訪問等を行い、対象者がフレイルについて理解し、日常生活の中で無理なく具体的にフレイル予防の行動が起こせるように支援していく必要がある。</p> <p>・令和5年度において開催した健康教育参加者のうち「フレイル」への理解ができた者及び少し理解できた者を合わせると87.3%の回答が得られ、「フレイル」への理解が広がっていると考えている。引き続きフレイル健康教育やフレイル相談会等を通して、地域での普及・啓発を行っていく。さらにフレイルリスク該当者には、対象者の状況に応じたフレイルリスクを改善できる生活機能向上に向けた助言及び適切なサービスの接続を行うことで、要介護状態を防ぐことができるように支援していく必要がある。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5165					
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成し封入する。また普通徴収で自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 令和4年度:41,756件 令和5年度:43,715件 令和6年度:45,549件 【納付書(当初)】 令和4年度:3,627件 令和5年度:3,970件 令和6年度:3,947件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証(当初)】 令和4年度:42,123件 令和5年度:44,005件 令和6年度:45,930件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。					
	SDGs(17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		⑪	⑫	⑬	⑭	⑮

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				正規
04決算	40,237	46,302	86,539	3,160	0	0	83,379				
05当初予算	30,426	46,602	77,028	0	0	4,001	73,027	正規	4.37	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05決算	28,388	46,602	74,990	0	0	4,497	70,493	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	46,482	46,602	93,084	0	0	19,361	73,723	任期付	4.15	合計	8.52

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費		7	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費
需用費	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,690	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,700	
役務費	役務費	被保険者証等郵送料	5,000	役務費	被保険者証等郵送料	12,360	
委託料	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料	12,993	委託料	後期高齢者システム維持管理及びシステム標準化対応委託料	23,700	
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	8,481	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	8,491	
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	217	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	221	
	合計		28,388		合計		46,482

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-005	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、兵庫県後期高齢者医療広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。</p> <p>事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	項	徴収費	連絡先	(078)918-5165					
	目	徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	現年度分の保険料収納率	令和6年度	%	99.56
事業内容	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。 ②保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 令和4年度:5,419件 令和5年度:5,736件 令和6年度:6,000件(見込) ③督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(令和4年度年4回)(令和5年度年4回)(令和6年度4回予定) ④口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。 【現年度収納率】 令和4年度 : 99.59% 令和5年度 : 99.59% 令和6年度(目標値) : 99.56%				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	6,312	7,290	13,602	0	0	0	13,602	正規	0.70	アルバイト	0.00
05当初予算	7,160	7,290	14,450	0	0	2	14,448		再任用		0.00
05決算	6,991	7,290	14,281	0	0	0	14,281	任期付	0.60	合計	1.30
06当初予算	6,553	7,290	13,843	0	0	2	13,841				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,991		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	6,553
	合計		6,991		合計		6,553

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-006	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	現年度分の保険料収納率			99.59	99.59	99.56
		令和6年度	%	99.56			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。</p> <p>被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への被保険者証送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。また、令和6年4月より後期高齢者医療保険料の新規年金特別徴収仮徴収を開始し、被保険者の利便性向上、徴収率の向上に向けた取り組みを開始した。</p> <p>今後もきめ細やかな納付指導に努めるとともに、高額滞納者には関係課と連携した滞納処分を行い、収納率の向上を図り、制度の安定的な運営に努めていく。</p>					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 007	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金					
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課			
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先	(078)918-5165			
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。
【後期高齢者医療保険料負担金】
 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。
 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。
 令和4年度: 3,554,273千円(決算額)
 令和5年度: 3,581,913千円(決算額)
 令和6年度: 4,268,864千円(予算額)

【保険基盤安定拠出金】
 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。
 令和4年度: 790,597千円(決算額)
 令和5年度: 841,938千円(決算額)
 令和6年度: 976,267千円(予算額)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	4,344,870	405	4,345,275	0	0	3,554,273	791,002	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	4,582,458	405	4,582,863	0	0	3,716,080	866,783				
05決算	4,423,851	405	4,424,256	0	0	3,581,913	842,343	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	4,870,733	405	4,871,138	0	0	3,911,758	959,380	任期付	0.00	合計	0.05

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,423,851		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	4,870,733
合計			4,423,851	合計			4,870,733

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-007	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。</p> <p>被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。</p> <p>今後も制度の安定的な運営に努めていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課				
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5165				
	目	保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	納めすぎとなった保険料を、申請により還付する。 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。 【保険料過誤納還付金等】 令和4年度: 5,475千円(決算額)(新型コロナウイルスに伴う保険料減免による還付を含む) 令和5年度: 5,331千円(決算額)(新型コロナウイルスに伴う保険料減免による還付を含む) 令和6年度: 7,910千円(予算額) ※参考: 新型コロナウイルスに伴う保険料減免(コロナ対策分: 令和3年度～令和4年度保険料) 令和4年度: 5,667千円 令和5年度: 297千円(令和4年度相当保険料)																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	5,475	5,508	10,983	0	0	5,475	5,508	正規	0.28	アルバイト	0.00
05当初予算	9,826	5,508	15,334	0	0	9,826	5,508	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	5,331	5,508	10,839	0	0	5,331	5,508	任期付	1.20	合計	1.48
06当初予算	7,910	5,508	13,418	0	0	7,910	5,508				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利息及び割引料	保険料還付金	5,331		償還金利息及び割引料	保険料還付金	7,910
	合計		5,331		合計		7,910

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-008	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保険料賦課額の変更や誤納付、特別徴収分の還付決定などにより、翌年度に還付が生じた場合に対処するものである。 還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。 今後も制度の安定的な運営に努める。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 009				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/ 統合の内容							
	款	予備費	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課						
	項	予備費	連絡先	(078)918-5165						
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	0	0	0	0	0	0				
05当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	正規	0.00	アルバイト	0.00
05決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00

令和5 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
	予備費	予備費	0		予備費	予備費	1,000	
	合計				0	合計		

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-009	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、必要最小限に留める。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミュニティ活動推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 001									
				分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容												
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課											
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004											
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度									
	事業	コミュニティ活動推進事業		根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市自主防災組織補助金交付要綱											
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他							
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>								
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。 ・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。 ・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。 															
	成果指標															
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
自治会加入世帯数		地域自治組織への加入状況			令和6年度	世帯数	90000									
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					4年度	5年度	6年度									
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(13回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。			474団体 回覧枚数 10,640部	475団体 回覧枚数 10,829部	476団体 回覧枚数 10,734部									
	②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催			(1)理事会 5回 (2)役員会 10回 (3)部会 13回	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回 (3)部会 12回	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回 (3)部会 12回									
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を交付する。			組織数 11団体	組織数 11団体	組織数 9団体									
	④各種研修会の開催	市連合まちづくり協議会との共催で、新自治会長に対し自治会の運営や活動等を伝えるため自治会町内会新会長研修を開催する。また、協働のまちづくりへの意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テーマ型組織の代表者等を対象とした協働のまちづくり講演会を開催する。			新会長研修会 127名、協働のまちづくり講演会約 120名	新会長研修会 125名、協働のまちづくり講演会約 120名	新会長研修会 106名、協働のまちづくり講演会約 120名									
⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携を支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。			団体の活動支援(情報収集・発信等)	団体の活動支援(情報収集・発信等)	団体の活動支援(情報収集・発信等)										
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算		71,382	44,010	115,392	0	0	35	115,357								
05当初予算		74,140	27,540	101,680	0	0	76	101,604	正規	2.50	アルバイト	0.00				
05決算		72,107	27,540	99,647	0	0	41	99,606	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		72,801	28,650	101,451	0	0	70	101,381	任期付	3.00	合計	5.50				
令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	まちづくり講演会講師謝礼等		100		報償費	まちづくり講演会講師謝礼等		100							
	需用費	事務用品費等		1,266		需用費	事務用品費等		1,305							
	委託料	自治会等事務委託等		58,741		委託料	自治会等事務委託等		59,280							
	使用料及び賃借料	コピー使用料等		575		使用料及び賃借料	コピー使用料等		616							
	負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等		11,362		負担金補助及び交付金	自主防災組織活動支援補助、明石コミュニティ創造協会運営補助等		11,390							
	その他	近接旅費、備品購入費等		63		その他	近接旅費、備品購入費等		110							
	合計					72,107	合計			72,801						

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
		自治会加入世帯数	地域自治組織への加入状況			89022	88556
	令和6年度	世帯数	90000				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。</p> <p>自治会加入世帯数が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市連合まちづくり協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。</p> <p>・明石コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。</p> <p>また、平成29年度からは指定管理者として、明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターを運営するとともに、2つのセンターにあかし市民活動支援センターの機能を加えた、複合型交流拠点として市民活動支援に取り組む。</p> <p>このように、協働のまちづくりを推進するにあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 002			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費				事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004				
	目	コミュニティ費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	事業	コミュニティ活動推進事業			根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱				
施策分野	4 生活・環境分野			実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
	4-5 コミュニティづくりの推進				委託	指定管理				
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて									

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の3分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改修については400万円を限度とする。	補助件数 3件	補助件数 10件	補助件数 12件
②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の3分の1以内で、新設については80万円、改修については40万円を限度とする。	補助件数 2件	補助件数 1件	補助件数 1件
③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の3分の1以内で、1,000万円を限度とする。	補助件数 0件	補助件数 0件	補助件数 0件
④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政や地域の情報を入手し共有できるよう、自治会・町内会に対し掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。	補助件数 13自治会 27件	補助件数 18自治会 23件	補助件数 16自治会 22件
⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。	補助件数 1件	補助件数 0件	補助件数 1件

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	5,845	4,725	10,570	0	0	2,500	8,070	正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	17,936	5,670	23,606	0	0	5,000	18,606	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	12,350	5,670	18,020	0	0	0	18,020	任期付	0.00	合計	0.60
06当初予算	24,239	4,860	29,099	0	0	2,500	26,599				

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		12,350		合計		24,239

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化の取り組みとして、平成29年度より集会施設（新築・改修・用地取得）について補助率の引き下げ（2分の1以下から3分の1以下）を行った。 ・集会施設の用地取得については限度額も引き下げた。（2,000万円から1,000万円） 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5004			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	コミュニティ費					根拠法令・要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例、同施行規則 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱	
	事業	協働のまちづくり推進事業						実施方法	直営
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	委託	<input type="radio"/>	指定管理					
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	まちづくり計画書を策定し、市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数	令和7年度	校区数	22校区

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		
		4年度	5年度	活動見込み 6年度
①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等
②地域事務局支援事業補助金の交付	校区まちづくり組織が、事務局体制を強化し、より主体的な立場で組織運営ができるよう、事務局員の人件費等に対して補助金を交付する。	11小学校区	11小学校区	12小学校区
③住みよい地域づくり補助金の交付	校区まちづくり組織が、組織の強化及びまちづくり事業の取り組みに対して補助金を交付する。	10小学校区	11小学校区	9小学校区
④安全安心の地域活動補助金の交付	校区まちづくり組織が、学校を中心とした地域の安全性を高める取り組みに対して補助金を交付する。	3小学校区	5小学校区	9小学校区
⑤まちづくり計画書策定補助金の交付	校区まちづくり組織が、組織強化を進めながら、ビジョンや方を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	3小学校区	3小学校区	6小学校区
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特性に応じたまちづくりが展開できるように、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	17小学校区	17小学校区	19小学校区

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)												
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
04決算	108,362	29,565	137,927	0	0	0	137,927	令和6年度 人員配置(人)	正規	3.60	パート	0.00								
05当初予算	135,970	27,135	163,105	0	0	0	163,105						再任用	0.00	その他	0.00				
05決算	119,961	27,135	147,096	0	0	333	146,763										任期付	0.00	合計	3.60
06当初予算	153,512	29,160	182,672	0	0	0	182,672													

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	97,491		負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	131,000
使用料及び賃借料	地域事務局連絡会議会場使用料	6		需用費	地域事務局連絡会議お茶代	4
				使用料及び賃借料	地域事務局連絡会議会場使用料	8
合計		119,961		合計		153,512

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	まちづくり計画書を策定し、市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数			17校区	17校区	19校区
		令和7年度	校区数	22校区			
指標で表せない成果							
事務局体制構築の支援やまちづくり計画書策定の取り組み等により、校区まちづくり組織の、組織力強化が進んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(ひょうご地域創生交付金活用事業)</p> <p>KPI: 市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数17校区(2023年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の組織強化を図り、各校区のビジョン等を定めたまちづくり計画書を策定する「まちづくり計画書策定補助事業」を実施するとともに、校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図る「地域事務局支援事業」を継続する。 ・校区まちづくり組織が、主体的に行う学校を中心とした地域の安全性を高めるための活動に対し、「安全安心の地域活動補助事業」を継続する。 ・地域の課題解決や活性化を図るとともに、校区まちづくり組織の充実に努めることを目的とし「住みよい地域づくり補助事業」を継続する。 ・各小学校区の特性に応じたまちづくりを進めることを目的に、「協働のまちづくり推進計画」に基づき市と協定を締結した取り組みに対して、地域交付金を交付する。 ・協働のまちづくりの拠点であるコミセンの管理を校区まちづくり組織に委ね、かかる費用を地域交付金に加算する。 ・各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくために、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続き明石コミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実に努める。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民活動促進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費			事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004				
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	事業	市民活動促進事業		根拠法令・要綱等	あかし市民活動応援助成金交付要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。
 また、これら団体同士や行政との共創による取組を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市や他団体等と連携した団体の割合	採択団体が、市や他団体、地域等と連携・協力した割合	令和7年度	%	30

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
①あかし市民活動応援助成金事業	よりよい地域づくりの実現のため、また共創による取組を推進するため、自ら企画・実施する公益性のある市民活動に対し、その経費を助成することで、市民活動の継続や活性化を図る。R5年度からリニューアルした本事業では、主に市民活動の立ち上げを目的としたコースや、活動のさらなる拡大を図るコース、市民活動団体の組織基盤を強化するコースを設定している。	申請5団体 採択5団体 (1団体辞退) 市民活動サポート事業で実施	申請52団体 採択43団体 (1団体辞退)	申請63団体 採択40団体
②コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動中に発生した災害に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数9件	件数4件	件数10件程度

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	1,041	5,805	6,846	0	0	0	6,846	正規	1.10	アルバイト	0.00
05当初予算	11,541	11,180	22,721	0	0	0	22,721	再任用	0.10	その他	0.00
05決算	9,418	11,180	20,598	0	0	0	20,598	任期付	0.30	合計	1.50
06当初予算	11,625	10,130	21,755	0	0	0	21,755				

区分(節)	内容	金額	令和5年度 当初予算 事業費 明細	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	444			役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	1,500
負担金補助及び交付金	あかし市民活動応援事業助成	8,929			負担金補助及び交付金	あかし市民活動応援事業助成	10,000
需用費	審査員お茶代	6			需用費	審査員お茶代	2
					使用料及び賃借料	会議室使用料	3
合計		9,418			合計		11,625

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市や他団体等と連携した団体の割合	採択団体が、市や他団体、地域等と連携・協力した割合			—	17.6	20.0
		令和7年度	%	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを検討する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 005			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004					
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	事業	コミセン管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設使用件数、人数	1年間の使用許可数、使用者数の合計値(小・中コミ)	令和6年度	件、人	57,000 900,000

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
①施設運営・維持管理	地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、使用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、使用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。	使用件数 53,996件 使用者数 844,734人	使用件数 54,883件 使用者数 897,003人	使用件数 57,000件 使用者数 900,000人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	42,552	217,800	260,352	0	0	9,009	251,343	正規	1.30	アルバイト	0.00
05当初予算	45,042	215,990	261,032	0	0	9,336	251,696	再任用	21.00	その他	122.00
05決算	36,104	215,990	252,094	0	0	9,247	242,847	任期付	0.90	合計	145.20
06当初予算	40,509	202,650	243,159	0	0	9,215	233,944				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	330		330	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	14,871	14,871	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	16,360	16,360
役務費	コミセン電話料金等	3,613	3,613	役務費	コミセン電話料金等	4,007	4,007
委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等	7,791	7,791	委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等	10,793	10,793
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リングラフ賃借料等	6,557	6,557	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リングラフ賃借料等	6,820	6,820
その他	研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等	2,942	2,942	その他	研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等	2,099	2,099
合計			36,104	合計			40,509

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設使用件数、人数	1年間の使用許可数、使用者数の合計値(小・中コミ)			53,996 844,734	54,883 897,003	57,000 900,000
		令和6年度	件、人	57,000 900,000			
指標で表せない成果							
身近な場所に気軽に集まることのできる拠点施設があることによって、生涯学習活動を身近に取り入れる環境づくりにつながっており、また、小学校区単位の地域コミュニティの醸成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>中学校コミセンは、あかねカレッジライトコースや市民講座など市民に学習機能を提供するとともに、コミセン登録団体等を中心に自主的な文化・スポーツ活動を通じた生涯学習の場としての役割を担うほか、災害時等の避難施設として機能しているが、経年劣化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。</p> <p>小学校区コミセンは小学校区単位のまちづくり活動の拠点であり、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割も担っている。</p> <p>なお、平成29年度より、コミセン管理の地域移管をスタートしており、現在、朝霧小コミセン、人丸小コミセン、鳥羽小コミセン、和坂小コミセン、藤江小コミセン、大久保小コミセン、山手小コミセン、江井島小コミセン、魚住小コミセン、錦浦小コミセンについては、地域によるコミセン管理運営を行っている。</p>					

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-006	事務事業名	コミセン施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
限られた予算の範囲内で計画的に施設の老朽化対応を行い、施設の安全面の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、機能するよう必要な整備を行う。 ・厳しい財政状況のもと、学校施設を有効に活用しながら、全体の中期的施設整備計画に基づき、必要な整備を行う。 						

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-007	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加クラブ数	スポーツクラブ21間の交流を図るための事業に参加したクラブ(延べ数)			73	103	120
		令和6年度	クラブ	120			
指標で表せない成果							
全28小学校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 まちづくり協議会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において持続可能なクラブ運営を支援する。 ・コロナ禍で縮小していた各クラブの活動も徐々に活発になり、交流事業の参加クラブも増える状況となった。今後も、各クラブの運営を支援しながら、スポーツクラブ21会員が主体となって企画運営する事業を増やすなど、よりクラブ間の交流が進むよう支援していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯学習センター運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 008		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	総務費				事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課		
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004			
	目	生涯学習費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	生涯学習センター運営事業			根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則、あかし男女共同参画センター条例、同施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則			
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法	直営	補助・助成	その他		
	2-5 生涯学習の推進				委託	指定管理	○		
個別計画	生涯学習ビジョン								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ウィズあかし（明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センター）の利便性の向上と効果的な事業の展開を図るため、指定管理者制度を導入し、一元的に施設の管理・運営を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ウィズあかし稼働率	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	令和6年度	%	68.1

事業内容

<令和4年度実績>
 ① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として、ウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行った。
 ② 貸館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行った。
 ③ ウィズあかしの利用実績
 ・ 稼働率 65.4%（生涯学習センター63.3%、男女共同参画センター72.8%）
 ・ 利用者数 196,805人
 ④ 期間満了を迎える指定管理者について、公募により選定を行い、一般財団法人明石コミュニティ創造協会が次期指定管理者に決定した。

<令和5年度実績>
 ① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行った。
 ② 貸館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行った。
 ③ ウィズあかしの利用実績
 ・ 稼働率 66.5%（生涯学習センター 64.4%、男女共同参画センター 73.7%）
 ・ 利用者数 291,752人

<令和6年度計画>
 ① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行う。
 ② 貸し館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行う。
 ③ ウィズあかしの利用目標値
 ・ 稼働率 68.1% ・ 利用者数 290,000人

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	94,785	6,435	101,220	0	0	0	101,220	正規	0.20	ｱｶｼ	0.00				
05当初予算	95,817	3,190	99,007	0	0	0	99,007					再任用	0.40	その他	0.00
05決算	95,817	3,190	99,007	0	0	0	99,007								
06当初予算	91,817	3,700	95,517	0	0	2,021	93,496					任期付	0.20	合計	0.80

区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
委託料	指定管理料		95,817		委託料	指定管理料		91,817
合計			95,817		合計			91,817

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-008	事務事業名	生涯学習センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ウイズあかし稼働率	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			65.4	66.5	68.1
		令和6年度	%	68.1			
指標で表せない成果							
ウイズあかしでの学習活動や文化活動等を通じ、市民の学習意欲(機会)の高まりや市民同士の繋がりの醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年度から指定管理制度を導入し、令和4年度までの6年間、明石コミュニティ創造協会が指定管理者として、明石市生涯学習センター、あかし男女共同参画センター、あかし市民活動支援センター3つの機能を持った複合型交流拠点「ウイズあかし」の管理運営を行い、利用者からも一定の評価を受けた。</p> <p>令和4年度に指定管理者の選定を行い、明石コミュニティ創造協会が再度指定管理者として指定されている。</p> <p>今後は更なる利便性の向上を図るため、センターの各機能の一層の効率化を行うと共に、市民主体の施設運営を心がけ、市民参画による施設運営に取り組んでいく。また、各実施事業については、「明石市生涯学習ビジョン」に基づいた生涯学習事業や、男女共同参画、女性の活躍推進に関する課題解決に向けた事業を実施していく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-009	事務事業名	生涯学習センター維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
アスピア明石北館・南館管理組合と連携を図りながら、生涯学習センター及び男女共同参画センターの維持・管理に努め、市民が安全且つ快適に利用できる良好な環境が保持できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成13年の竣工以来、経年による劣化に対処するため、アスピア明石北館・南館管理組合で実施する大規模修繕が平成28年度に完了した。引き続き、利用者が同センターを安全且つ快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努める。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 010				
			分割/統合							
関連 予算 算科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	総務費								
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課						
	目	生涯学習費	連絡先	(078)918-5004						
	事業	生涯学習推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度				
施策分野		2 教育・文化分野	根拠法令 ・要綱等		教育基本法、明石市立コミュニティ・センター条 例					
		2-5 生涯学習の推進								
個別計画		生涯学習ビジョン	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	多様な学習意欲を持つ市民が地域社会の発展を支える人材として活躍できるよう、市民がいつでも、どこでも、さまざまな学習に取り組むことができるようにする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	講座受講者数	中学校区コミセンで開催する講座の受講者数を集計				令和6年度	人	15,000(延人数)		

事業 内容	【令和4年度実績】									
	①中学校区コミセンでの講座等の実施。(高齢者向け学習プログラム「あかねカレッジライトコース」並びに「市民講座」を実施。) ・ライトコース入学者数 687人 ・年間実施講座数 680講座(13コミセン)									
	②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会) ③障がい者関係団体や市民活動団体との連携。(オンライン学習機会の拡充) ④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。									
	【令和5年度実績】									
①中学校区コミセンでの講座等の実施。(高齢者向け学習プログラム「あかねカレッジライトコース」並びに「市民講座」を実施。) ・ライトコース入学者数 662人 ・年間実施講座数 705講座(13コミセン)										
②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会) ③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実) ④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。										
	【令和6年度計画】									
①中学校区コミセンでの講座等の実施。(高齢者向け学習プログラム「あかねカレッジライトコース」並びに「市民講座」を実施。) ②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会) ③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実) ④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。										

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	5,838	6,255	12,093	0	0	0	12,093	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	7,515	7,570	15,085	0	0	0	15,085	再任用	0.40	その他	0.00
05決算	5,841	7,570	13,411	0	0	0	13,411	任期付	0.50	合計	1.10
06当初予算	7,564	4,540	12,104	0	0	0	12,104				

令和5 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	5,641		報償費	講師謝礼	7,000
	委託料	障害者等の生涯学習推進事業委託	200		旅費	近接地旅費	15
					需用費	印刷用紙、事務用品費等	349
					委託料	障害者等の生涯学習推進事業委託	200
	合計				5,841	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-010	事務事業名	生涯学習推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	講座受講者数	中学校区コミセンで開催する講座の受講者数を集計			14,863 (延人数)	16,069 (延人数)	16,000 (延人数)
		令和6年度	人	15,000(延人数)			
指標で表せない成果							
コミセンで開催する講座での学びが、受講者の生活を豊かなものとし、学びが新たな活動につながるなど、まちづくりへの参画が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
コロナ禍の中でも学習活動が継続できるよう、令和4年度から中学校コミセンにおいて新たな学習カリキュラム「あかねカレッジライトコース」の導入を行ったことで、これまでコミセンでの学習機会に参加することが少なかった市民のニーズに合致し、新たな層の参加を得ることとなった。 今後は、学習メニューの更なるブラッシュアップを行っていきと共に、情報発信の方法を工夫し、より多くの市民に学習の機会を提供できるようにする。また、コミセンでの学習活動が、受講者の次のアクションに繋がるためのサポートを充実させていく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかねカレッジ運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 011			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費				事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5415				
	目	生涯学習費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度		
	事業	あかねカレッジ運営事業			根拠法令・要綱等	あかねカレッジ運営要綱				
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-5 生涯学習の推進				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	生涯学習ビジョン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値					
	入学者数	あかねカレッジ科目別コース、地域de活かすコース(令和5年度定員245名)の入学者数	令和6年度	人	245					

事業内容	【令和4年度】									
	(あかねが丘学園)									
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学習形態をあかねカレッジへ順次移行するため、学園としての新入生募集を停止。(各学年定員116人) ・各専攻コース授業と月1回の共通講座(オンライン配信)を実施した。 ・開設コース 景観園芸、健康ライフ、ふるさとコミュニティ、音楽交流、陶芸文化 学生数:165人(2学年77人、3学年73人 ※年度当初) 									
	(あかねカレッジ科目別コース)									
	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催の高齢者学習事業を「あかねカレッジ」として再編するにあたり、令和4年度は科目別コース5学科を開設した。(定員150名) ・開設学科:ボイス・花づくり・あかし地域学・健康づくり・サイエンス 									
	入学申込者数:192名 入学決定者数:125名 入学者数:123名 ※定員を超えた学科については抽選にて入学決定									
	【令和5年度】									
	(あかねが丘学園)									
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度と同様の内容で実施。学生数:3学年56人(※年度当初) ・あかねカレッジ科目別コース、地域de活かすコース ・あかねカレッジ科目別コースは新たに5学科を開設し、合計10学科で実施。(定員220名) ・開設学科:ボイス、花づくり、あかし地域学、健康・スポーツ、サイエンス、アンサンブル、野菜づくり、あかし自然環境学、広報・デザイン、ものづくり 									
	入学申込者数:283名 入学決定者数:213名 入学者数:213名 ※定員を超えた学科については抽選にて入学決定									
	新たにあかねカレッジ地域de活かすコースを開設するも応募者少数のため不開講とした。(定員25名)									
	【令和6年度】									
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学習形態をあかねカレッジに完全移行(事務事業名、要綱名変更) ・令和5年度と同様の内容であかねカレッジ科目別コース、地域de活かすコースを実施する。 									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	18,999	30,105	49,104	0	0	4,200	44,904	正規	2.00	アルバイト	1.00		
05当初予算	16,859	34,310	51,169	0	0	4,001	47,168	再任用	1.00	その他	0.00		
05決算	15,988	34,310	50,298	0	0	3,600	46,698	任期付	3.00	合計	7.00		
06当初予算	15,816	29,900	45,716	0	0	2,951	42,765						

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼(オンライン講座、カレッジ科目別、地域de活かすコース)	4,793		報償費	講師謝礼(オンライン講座、カレッジ科目別、地域de活かすコース)	5,000
	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	2,191		需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	2,328
	役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	1,441		役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	1,489
	委託料	あかねカレッジライト運営委託、陶芸室清掃・警備等委託	5,646		委託料	あかねカレッジライト運営委託、陶芸室清掃・警備等委託	5,647
	使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代等	1,470		使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代等	832
	その他	備品購入費、市内出張旅費等	447		その他	備品購入費、市内出張旅費等	520
	合計				15,988	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-011	事務事業名	あかねカレッジ運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入学者数	あかねカレッジ科目別コース、地域de活かすコース(令和5年度定員245名)の入学者数			123	213	213
		令和6年度	人	245			
指標で表せない成果							
各コース、学科ごとに定員が設けられているため、学科によって定員に対する申込者数の増減があるものの、全体の申込者数(6年度242人)としては、目標値に近い数値であり、高齢者学習に対する関心度が伺える。 地域de活かすコースについては応募者が少数であったが、令和6年度、初開講に至った。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
自治体主催の高齢者大学の受講生は近隣市においても減少傾向にある。本市の高齢者学習事業の参加者数の減少は他市に比べて緩やかではあるが、令和4年度に市内の高齢者学習の体系を見直し開設した「あかねカレッジ」も3年目を迎え、科目別コースについては開設からの在籍生が在籍年限(最長3年)を迎えることもあり、入学者希望者の減少が予想される。 今後、事業に対する市民の認知度が上がるよう広報の強化に努めるとともに、多様化する高齢者のニーズの把握に努め、カリキュラム内容を更新していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	社会教育費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課				
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5004				
	事業	社会教育一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則				
	2-2 青少年の健全育成							
個別計画	あかし教育プラン、第2次明石市生涯学習ビジョン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民や現代社会の要請に応えられるよう、生涯学習活動や学校教育とも連携し、どこでも誰でも学べる教育・学習環境の整備、地域における人づくり等の推進を図る。また、社会教育委員とともに調査研究に努め、現況の様々な課題の解決に向けた社会教育のあり方について検討に取り組む。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【令和4年度実績】
 ①社会教育に係る協議会・研修会等への参加:3回
 ②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進
 ③社会教育委員会議:0回

【令和5年度実績】
 ①社会教育に係る協議会・研修会等への参加:3回
 ②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進
 ③社会教育委員会議:0回

【令和6年度計画】
 ①社会教育に係る協議会・研修会等への参加:3回
 ②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進
 ③社会教育委員会議:1~2回

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	317	2,025	2,342	0	0	0	2,342	正規	0.35	パート	0.00				
05当初予算	837	3,240	4,077	0	0	0	4,077					再任用	0.00	その他	0.00
05決算	240	3,240	3,480	0	0	0	3,480					任期付	0.00	合計	0.35
06当初予算	798	2,835	3,633	0	0	0	3,633								

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金	240		報酬	社会教育委員報酬	242
				報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	199
				旅費	近接地旅費	20
				需用費	書籍購入費等	9
				負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	328
合計		240		合計		798

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-012	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
社会教育委員の協議や調査・研究活動は、社会教育分野だけでなく生涯学習全般における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言等を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・行政、学校、家庭、地域が相互に連携した教育及び学習活動の推進が求められており、社会教育を推進する上で、生涯学習や学校教育と分けて考えることは困難な状況となっている。その中で、より効果的に社会教育・生涯学習を推進できるよう、社会教育委員の構成を見直し、専門性や経験を有する学識経験者や専門家等による社会教育委員会議を開催し、今後の社会教育・生涯学習のあり方を示した第2次明石市生涯学習ビジョンを令和4年4月に策定した。						
・今後は、第2次明石市生涯学習ビジョンをふまえて、社会教育・生涯学習を進めていく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	人権推進運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	人権施策推進方針		委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)	令和6年度	%	80

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行
人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	原則月2回開催21件	原則月2回開催21件	原則月2回開催
明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	子ども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業の実施	子ども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業の実施	子ども対象の人権教室の開催や人権SOSモニターによる相談事業の実施
市民意識調査の実施	市民意識調査を実施し、現行明石市人権施策推進方針に基づく施策の点検や評価を行い、今後の施策を検討する	計画策定完了	令和5年度明石市人権施策推進方針実施計画を策定	市民意識調査の実施及び計画案改定の準備を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	1,101	6,660	7,761	0	0	203	7,558	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	1,117	5,295	6,412	0	0	72	6,340		再任用		0.00	その他	0.00		
05決算	1,053	5,295	6,348	0	0	0	6,348				任期付		0.10	合計	0.65
06当初予算	3,051	4,735	7,786	0	0	0	7,786								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか		126		報償費
	旅費	出張旅費	28		旅費	出張旅費	100
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	423		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	461
	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	476		役務費	市民意識調査にかかる郵送料	200
					委託料	市民意識調査	1,700
					負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	442
	合計		1,053		合計		3,051

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-001	事務事業名	人権推進運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			-	-	80
		令和6年度	%	80			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとつごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動していく気運が高まっている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、施策(事業)全体の検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	人権教育・啓発推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	人権施策推進方針		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	令和6年度（次回調査予定）	%	85	
講演会等による人権意識の高揚	参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合（あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより）	令和6年度	%	100	
事業内容	1.人権講演会講師派遣（助成）事業（④はR4年度、⑤はR5年度、⑥はR6年度を表す） 市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する（④9回実施⑤10回実施⑥10回見込）				
	2.人権セミナー 明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する（④年2回、延べ250名参加⑤年2回、延べ250名参加、⑥年2回、延べ250名参加見込）				
	3.明石市人権教育研究集会の開催 8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流する。（④8月5日開催、304名参加⑤8月3日開催、492名参加、⑥8月2日開催予定、延べ600名参加見込）				
	4.あかしヒューマンフェスタの開催 12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。（④12月2日開催、350名参加⑤12月1日開催、386名参加、⑥11月29日開催予定、350名参加予定）				
	5.人権啓発資料作成 ・さまざまな人権課題をわかりやすく解説した人権啓発冊子を発行し、学校園や研修会参加者などに配布する。（④15,000部⑤15,000部⑥15,000部） ・人権啓発カレンダー（④6,000部⑤6,000部⑥6,000部）、人権DVDライブラリー（④650部⑤650部⑥650部）、人権研修会募集チラシ（④3,000部⑤3,000部⑥3,000部）を発行し、市内の学校園・保育所園や公共施設に配布する。				
	6.地域等における研修会の開催 地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。（④研修会342回開催⑤研修会337回開催⑥研修会350回開催予定）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
04決算	25,393	32,130	57,523	1,097	0	0	56,426	令和6年度 人員配置(人)	正規	3.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.80				
05当初予算	27,418	37,800	65,218	1,120	0	0	64,098									
05決算	27,021	37,800	64,821	879	0	0	63,942						再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	26,417	29,360	55,777	879	0	0	54,898									

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,175		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,300	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,330		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,819	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,825		
委託料	啓発冊子制作委託	396	委託料	啓発冊子制作委託	462		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	6,895	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	436	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	779		
合計			27,021	合計			26,417

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-002	事務事業名	人権教育・啓発推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）			-	-	85
		令和6年度（次回調査予定）	%	85			
	講演会等による人権意識の高揚	参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合（あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより）			93.4	97	100
		令和6年度	%	100			
指標で表せない成果							
学校、幼稚園、保育所、こども園、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権を尊重した態度や行動を自然に表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・人権施策の推進による事業成果は、短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れる。 ・施策の効果的な推進のために、5年に1度実施する市民意識調査において市民の人権意識の経年変化をつかむことが必要。 ・人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがごと」として捉えて行動できるよう、より効果的な施策検討のもと、関係団体との連携を図り人権教育・啓発を進めていく。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	社会福祉費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課					
	目	人権推進費	連絡先	(078)918-5024					
	事業	平和啓発推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等						
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進								
個別計画	人権施策推進方針		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
平和に対する市民意識	市内の小中学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか（平和派遣授業のワークシートより）	令和6年度	%	100

（④はR4年度、⑤はR5年度、⑥はR6年度を表す）

1.平和啓発冊子の作成
 明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布する。（④まんがが2,700部・冊子2,600部作成⑤まんがが1,600部・冊子2,000部作成、⑥まんがが1,600部・冊子2,000部作成予定）

2.平和啓発パネル展の開催
 市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民に紹介する。（④⑤⑥とも市役所2階ロビーで）

3.平和祈念式典の開催
 先の大戦等における犠牲者を追悼し、恒久の平和を祈念するため、明石空襲の事実や平和・命の大切さを確認することを目的として開催する（④6月11日98名参加⑤6月10日108名参加⑥6月8日開催80名参加）

4.平和資料室の管理運営
 平和意識の向上を図り、平和の大切さを次世代に継承するため、常設の資料室を設置し、主に明石空襲に関する写真や啓発資料を展示し、広く紹介する。

5.平和学習出前授業
 市内の小中学校で平和に関する出前授業をする（④小学校3校中学校1校実施で延べ500名参加⑤小学校3校中学校1校程度実施で延べ500名参加⑥小学校3校中学校1校実施で約500名程度参加見込）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	1,135	11,070	12,205	0	0	0	12,205	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.20	
05当初予算	1,161	9,450	10,611	0	0	0	10,611		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	1,110	9,450	10,560	0	0	0	10,560		任期付	0.20	合計	1.20
06当初予算	1,157	7,340	8,497	0	0	0	8,497					

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼	0	令和6年度当初予算事業費明細	報償費	講師謝礼	20
需用費	消耗品費、印刷製本費	280		需用費	消耗品費、印刷製本費	280
委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	698		委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	700
使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料	125		使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料	108
負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2		負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2
その他	旅費、役務費	5		その他	旅費、役務費	47
合計		1,110			合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-003	事務事業名	平和啓発推進事業
------	----------------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
平和に対する市民意識	市内の小中学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか(平和派遣授業のワークシートより)			100	100	100
	令和6年度	%	100			

指標で表せない成果

・様々な平和啓発事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより市民の平和意識は高まっている。
 ・平和啓発の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくり時間をかけて現れるものであるため、さまざまな機会を捉えた市民アンケートなどにおいて、平和に対する市民意識の経年変化をつかみ施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。

観点 (満たしていない観点到「×」)					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・戦争体験者の高齢化により生の体験談の講演が困難な中、着実・継続的な平和教育・平和啓発の展開が求められる。
 ・平和教育充実のため、小学6年生に平和まんがを、中学3年生に史実編を1人1冊配布し、学校や家庭で平和について考える機会を提供する。
 ・平和啓発充実のため、学校など地域に密着した施設を利用した平和映画会、明石空襲に関する写真等の平和パネル展、平和資料室など、児童・生徒をはじめ幅広い市民が平和について考える取り組みを通じて平和意識の醸成を図る。

事業の評価・今後の方向性

事業の成果

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024					
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住宅資金等貸付金の償還率	償還率: 償還済額 / 貸付元利合計額	令和6年度	%	99
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			4年度	5年度	6年度
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。 また、国及び兵庫県に回収不能と認定された貸付等については、債権放棄を行い貸付金回収事業の整理を図る。	償還者 27人 催告等 39件 法的措置 0件	償還者 24人 催告等 29件 法的措置 0件	償還者 20人 催告等 24件 法的措置 0件

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○																

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	354	7,110	7,464	219	0	12,956	-5,711	正規	0.55	パート	0.00
05当初予算	1,117	6,915	8,032	275	0	4,934	2,823	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	357	6,915	7,272	162	0	9,300	-2,190	任期付	0.70	合計	1.25
06当初予算	1,117	6,415	7,532	275	0	5,613	1,644				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	3		旅費	訪問旅費等	5
	需用費	消耗品費、印刷製本費	80		需用費	消耗品費、印刷製本費	81
	役務費	郵便料、競売予納金	5		役務費	郵便料、競売予納金	760
	委託料	データ保管委託	33		委託料	データ保管委託	35
	使用料及び賃借料	パソコン使用料	222		使用料及び賃借料	パソコン使用料	222
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	14		負担金補助及び交付金	研修会参加費	14
合計			357	合計			1,117

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-004	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅資金等貸付金の償還率	償還率: 償還済額 / 貸付元利合計額			99	99	99
		令和6年度	%	99			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度に開始された貸付制度は平成8年度に終了し、既に24年が経過している。 ・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、納税課債権管理担当や弁護士職員との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。 ・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行う。 <p>また、時効の到来したものや、国が徴収困難と認めたものについては助成金を受けた上で、債権放棄などを行うことにより、整理を行っていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費							
	項	社会福祉費			事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課			
	目	厚生館費			連絡先	(078)918-5024			
	事業	厚生館管理運営事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
施策分野	4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	人権施策推進方針			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	令和6年度	人	48000

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するために保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数297日 (7館平均)	開館日数319日 (7館平均)	開館日数300日 (7館平均)
相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数593件	相談件数526件	相談件数600件
交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめ、あらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 4,408件	開催回数 4,325件	開催回数 4,500件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	20,902	31,830	52,732	21,028	0	100	31,604	正規	1.90	非常勤	3.00
05当初予算	22,809	37,090	59,899	21,029	0	106	38,764	再任用	3.00	その他	0.00
05決算	20,731	37,090	57,821	21,192	0	80	36,549	任期付	0.20	合計	8.10
06当初予算	22,911	31,850	54,761	21,149	2,000	106	31,506				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館運営委員会委員報酬	1,011		報酬	厚生館運営委員会委員報酬	1,521
報償費	厚生館事業等講師謝礼	2,287	報償費	厚生館事業等講師謝礼	2,650		
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	7,420	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,355		
委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,736	委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,782		
備品購入費	厚生館事業実施のための備品	2,209	備品購入費	厚生館事業実施のための備品	1,267		
その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料	2,068	その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料	2,336		
合計			20,731	合計			22,911

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-005	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			42742	48,297	48,000
		令和6年度	人	48000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権課題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年3月に法が失効し、特別対策としての同和行政は終了しているものの、未だ偏見や差別は残っているため、平成28年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定施行され、地方公共団体における責務も改めて明示されている。 ・施設として建築後40年～50年が経過し、老朽化していることに加え、高齢者や障害者の利用に際しては不便な状況にある。 ・同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。 ・歴史的な経緯を踏まえた上で、決して同和問題の取り組みを軽視することや、あらゆる人権課題への取り組みが低下することのないよう、10年毎の人権施策推進方針改定の中で、将来的な明石市の人権教育・啓発体制や事業等の方向性ととも厚生館のあり方について明確にしていく。 						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課					
	目	企画費	連絡先	(078)918-6037					
	事業	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律					
	5-1 良好な都市環境の整備								
個別計画	明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 インクルーシブ社会の実現に向けて、年齢や障害の有無にかかわらず、多様な市民の視点に立って、誰もが安全で快適に移動することができる、ユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数	令和6年度	回	2

事業内容

【令和4年度】
 ・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行った(協議会2回開催)。
 ・令和4年4月1日に施行したあかしインクルーシブ条例等を踏まえ、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(マスタープラン編)」を見直し改定した。
 ・実行計画(マスタープラン編)を踏まえ、JR西明石駅周辺地区について、事業内容やスケジュールを定めた「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(基本構想編)」を策定した。

【令和5年度】
 ・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行った(協議会2回開催)。
 ・JR魚住駅周辺地区について、協議会での検討や現地調査を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(基本構想編)」を策定した。

【令和6年度】
 ・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行う(協議会2回開催(予定))。
 ・山陽電鉄藤江駅周辺地区について、協議会での検討や市民とのまちあるきの結果を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(基本構想編)」を策定する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○	○		○						○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	7,382	16,020	23,402	2,491	0	0	20,911	正規	2.40	アルバイト	0.00
05当初予算	4,069	12,150	16,219	1,857	0	0	14,362	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	3,164	12,150	15,314	1,352	0	0	13,962	任期付	0.00	合計	2.40
06当初予算	4,426	19,440	23,866	2,061	0	0	21,805				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	266		報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	414
報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	195	報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	600		
旅費	協議等旅費	55	旅費	協議会委員の旅費等	200		
委託料	計画策定支援業務委託料	2,640	委託料	計画策定支援業務委託料	2,938		
需用費	消耗品等	8	使用料及び賃借料	会場使用料	51		
			その他	筆耕翻訳料、消耗品費等	223		
	合計		3,164		合計	4,426	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-001	事務事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数			2	2	2
		令和6年度	回	2			
指標で表せない成果							
・「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」において協議を重ねた結果、明石駅周辺において、先行的・重点的にユニバーサルデザイン化を進める「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり重点モデル地区実行計画」を平成31年3月に策定した。 ・全市的に取組を進めるため、基本理念や取組方針、バリアフリー化の優先的促進が必要な地区等を定める「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(マスタープラン編)」を令和2年3月に策定した。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・協議会での検討や現地調査を踏まえながら、特にバリアフリー化が必要な地区で核となるハード事業の具体的な調整が可能な地区について、具体的な事業内容等を定める基本構想「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(基本構想編)」を策定する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	インクルーシブ施策推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 002																
		分割/統合	事業の統合																		
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	障害者施策企画事業と、ユニバーサル社会づくり事業をインクルーシブ施策推進事業に統合																	
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課																
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-6037															
	目	企画費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度												
	事業	インクルーシブ施策推進事業					すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例、障害者差別解消法第3条、第17条、障害者配慮条例第8条、第9条、第15条														
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実施方法</td> <td>直営</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>補助・助成</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>委託</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他			委託	○	指定管理			
	実施方法	直営						○	補助・助成	○	その他										
	委託	○	指定管理																		
1-3 障害者福祉の充実																					
個別計画																					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例」の理念に沿って、誰一人取り残されることなく、すべての人が大切にされるまちづくりを進めるため、当該条例の理念を市民に啓発するとともに「インクルーシブアドバイザー制度」の利用促進のための取組を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
制度の活用	インクルーシブアドバイザー制度の活用回数	令和6年度	回	5	
市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を 活用した啓発の機会などを提供する	令和6年度	回	10	
事業内容	(1)インクルーシブアドバイザー制度の実施(当事者参画の推進) 当事者目線に立った使いやすく効果的な施設改修、誰もが参加しやすいイベントの開催等において、検討の段階から複数の障害当事者等と一緒に現地視察や対話を行うことで、事業者等の当事者理解につなげるとともに、当事者のニーズに沿ったインクルーシブなまちづくりを推進する。 (制度の活用件数 令和4年度:3件、令和5年度:2件、令和6年度:5件(見込))				
	(2)インクルーシブ・バリアフリーの推進 インクルーシブなまちづくりを様々な場所で推進することを目指し、バリアの改善のためのハード整備や当事者理解に繋がるイベント実施などについて、多様な当事者の意見を聞きながら進める取組にかかる経費を一部補助する(補助要件として(1)インクルーシブアドバイザー制度の活用を求める)。 【インクルーシブ商店街・自治会等補助制度】 工事施工やイベント支援など、商店街や自治会が実施するインクルーシブ社会の実現に向けた取組にかかる費用を助成(工事施工:上限50万円、イベント支援:上限25万円全額助成 実施件数:令和4年度:1件、令和5年度:0件、令和6年度:6件(見込))				
	【合理的配慮の提供を支援する助成制度】 事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を運用(申請件数:令和4年度:25件、令和5年度:29件、令和6年度:30件(見込))				
	(3)差別解消の取組 協議会を開催し、当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議(令和4年度:1回開催、令和5年度:1回開催、令和6年度:1回開催(見込))				
	(4)障害理解のための研修・啓発 市民や民間事業者の障害理解促進の取組(事業者向け研修、出前講座など。令和4年度:3回実施、令和5年度:7回実施、令和6年度:8回実施(見込))				
	(5)ユニバーサルの駅事業 ユニバーサル啓発イベントの開催、地域の方との交流の機会づくり、ユニバーサル情報に関する情報発信(ホームページや情報誌の発行など)等を行う。				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
04決算	1,134	12,150	13,284	0	0	0	13,284	正規	3.20	アルバイト	0.00		
05当初予算	2,648	10,530	13,178	1,986	0	0	11,192		再任用		0.00	その他	0.00
05決算	5,147	10,530	15,677	1,371	0	0	14,306				任期付		0.00
06当初予算	9,799	25,920	35,719	3,497	0	0	32,222						

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	協議会委員報酬	138		報酬	協議会委員報酬	278
報償費	アドバイザー謝礼、障害理解研修講師謝礼等	110	報償費	アドバイザー謝礼、障害理解研修講師謝礼等	555		
需用費	印刷製本費(パンフレット)、事務用品等、お茶代	23	需用費	印刷製本費(パンフレット)、事務用品等、お茶代	111		
委託料	職員、民間事業者向け研修会、ユニバーサルの駅事業	2,702	委託料	職員、民間事業者向け研修会、ユニバーサルの駅事業	3,122		
負担金補助及び交付金	インクルーシブ商店街・自治会等補助、合理的配慮の提供支援助成	2,116	負担金補助及び交付金	インクルーシブ商店街・自治会等補助、合理的配慮の提供支援助成	5,500		
その他	アドバイザー旅費、会場使用料	58	その他	アドバイザー旅費、会場使用料	233		
合計			5,147	合計			9,799

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-002	事務事業名	インクルーシブ施策推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	制度の活用	インクルーシブアドバイザー制度の活用回数			2	2	5
		令和6年度	回	5			
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などを提供する			2	8	10
		令和6年度	回	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(1)パンフレット配布・出前講座等による周知啓発 こどもから高齢者まで幅広い層にインクルーシブについての理解を深めてもらえるよう、マンガを活用したわかりやすいパンフレットを配布するとともに、出前講座などで周知啓発を進めていく。</p> <p>(2)インクルーシブアドバイザー制度の実施 障害者をはじめとする多様な当事者や支援者、専門家との意見交換の場をコーディネートし、地域の活動団体や事業者の取組を支援していく。また、商店街やホテルのバリアフリー補助事業について、補助要件としてインクルーシブアドバイザー制度の活用を義務付け、当事者とのコミュニケーション機会を確保し、実効性のあるバリアフリー事例を積み重ね、当事者の声による気づき・改善プロセスの定着を図っていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	LGBTQ+ / SOGIE施策推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-6056		
	目	企画費		自治/法定		自治事務	開始年度	令和 2 年度
	事業	LGBTQ+ / SOGIE施策推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	あかしジェンダー平等の推進に関する条例 明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度実施要綱				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	SOGIE（性的指向や性自認、どのような性表現をするのか）に関する理解を促進し、SOGIEに関わらず市民が自分自身を大切にし、自分らしく生き、互いを認め合える「ありのままがあたりまえのまち」の実現を目指し、LGBTQ+/SOGIE施策を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修・出前講座の実施回数	小中学校、コミセン、市内事業者等と連携した研修・セミナーの実施回数	令和6年度	回	50
	関係機関会議の開催回数	LGBTQ+/SOGIE施策に関する検討会議（アドバイザー会議・ネットワーク会議）の開催回数	令和6年度	回	2
事業内容	(1) 研修・啓発事業の充実 SOGIEに関する理解促進のため、学校・企業・地域団体等において研修や啓発事業等を行う。 ・教職員研修、出前講座の実施、講師派遣（R3年度：61回 R4年度：49回 R5年度：53回 R6年度：50回（見込）） ・啓発イベント、キャンペーンの実施（R3年度：11月～12月 R4年度：12月～1月 R5年度：1月～2月 R6年度：1月～2月） ・市民向け啓発事業「ソジモ」制度の運用（R3年度：988名 R4年度：6,501名 R5年度：5,522名 R6年度：5,500名（見込）） ・事業者向け登録制度「ソジモスターカンパニー」の運用（R5年度：企業編版の登録開始 R6年度：学校版の啓発・医療版の作成） ・明石にじいる基金の運用				
	(2) 相談支援事業の実施 LGBTQ+当事者や家族、学校、事業所など様々な方からの相談に対応する専門相談窓口「明石にじいる相談」による相談支援を行う。 ・「明石にじいる相談」への相談実績（R2年度：104件 R3年度：168件 R4年度：164件 R5年度：41件 R6年度：30件（見込））				
	(3) 関係機関との連携 LGBTQ+当事者のニーズに即した効果的な取組を行うため、関係機関と施策の検討とその実施方法等について協議を行う。 ・施策アドバイザー会議（活動団体の代表・有識者等）（R3年度：1回 R4年度：2回 R5年度：1回 R6年度：1回（見込）） ・ネットワーク会議（市内の地域・医療・商工業関係者等）（R3年度：1回 R4年度：1回 R5年度：1回 R6年度：1回（見込））				
	(4) パートナーシップ・ファミリーシップ制度 人生のパートナーや大切な人と「家族」として安心して暮らせるよう、その関係を公に証明する同制度を令和3年1月に施行。 ・届出件数（R2年度：13件 R3年度：5件 R4年度：13件 R5年度18件 R6年度15件（見込））				

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	3,846	34,020	37,866	0	0	10	37,856				
05当初予算	6,659	21,870	28,529	0	0	400	28,129	正規	3.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05決算	5,686	21,870	27,556	0	0	210	27,346	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	6,859	27,540	34,399	0	0	100	34,299	任期付	0.00	合計	3.40

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	1,182		報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	1,700
需用費	啓発用品、啓発冊子印刷費等	2,542	需用費	啓発用品、啓発冊子印刷費等	2,305		
役務費	電話相談業務携帯電話使用料、駅前フラッグ吊り下げ作業等	86	役務費	電話相談業務携帯電話使用料、駅前フラッグ吊り下げ作業等	354		
委託料	フォーラム開催委託、啓発キャンペーン委託、電話相談業務委託	1,398	委託料	フォーラム開催委託、啓発キャンペーン委託、電話相談業務委託	2,100		
積立金	明石にじいる基金積立金	210	積立金	明石にじいる基金積立金	100		
その他	旅費、会場使用料、研修参加負担金等	268	その他	旅費、会場使用料、研修参加負担金等	300		
合計			5,686	合計			6,859

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-003	事務事業名	LGBTQ+／SOGIE施策推進事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修・出前講座の実施回数	小中学校、コミセン、市内事業者等と連携した研修・セミナーの実施回数			49	53	50
		令和6年度	回	50			
	関係機関会議の開催回数	LGBTQ+／SOGIE施策に関する検討会議(アドバイザー会議・ネットワーク会議)の開催回数			3	2	2
		令和6年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【研修・啓発事業の充実】 児童生徒向け出前講座の実施件数は増加傾向にある。一方で、子どもたちが安心して過ごせる環境づくりのためには、教職員の理解が必須であることから、教職員研修を積極的に進める。一般向けの出前講座については、「知識はあるが課題意識がない層」へ課題の共有を図り、地域における「性の多様性」への理解促進に取り組む。</p> <p>啓発キャンペーンでは、「ありのままがあたりまえのまち」を目指して、学校現場や家庭など身近な場面での対応について知る機会として、講演会やセミナーを開催する。</p> <p>【関係機関との連携】 LGBTQ+の抱える困難は、就労環境や住宅の確保など多岐に渡るため、事業者等と連携し、事業者向けの啓発の取組を推進する。</p> <p>【相談支援事業の実施】 兵庫県と神戸市が相談窓口を開設したことから、令和5年度より傾聴が主になる電話相談については外部委託を行い、市外在住者からの相談件数は減ったものの、今後も明石市民からの直接の声を丁寧に聴くことに努める。</p> <p>【パートナーシップ・ファミリーシップ制度】 令和5年度は18件の届出があり、令和6年度も同様のペースでの届出がある。今後も、制度の周知や、効果の範囲拡大をおこなう。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	ジェンダー平等推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-6037					
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
	事業	ジェンダー平等推進事業	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、あかしジェンダー平等の推進に関する条例					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	あかしジェンダー平等推進計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	性別などに関わりなく個性や能力を発揮し、誰もがいきいきと活躍できる社会を目指して、様々な分野においてジェンダー平等の実現に向けた取組を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ジェンダー教育推進校の数	児童生徒、保護者及び教職員向けのジェンダー教育(研修)及び教職員の働き方改革に取り組む学校の数	令和6年度	校	8
家事・育児セミナー等の参加人数	男性の家事・育児参画を促進するイベントやセミナーに参加した市民の人数	令和6年度	人	320	
事業内容	(1) 啓発の取組				
	・幅広い年齢層の市民や、地域、企業等を対象とした研修、出前講座の実施 【研修・出前講座実施回数】 令和5年度: 3回、令和6年度: 3回(見込)				
	・漫画・イラストを活用したパンフレットによる啓発 【パンフレット配付数】 令和5年度: 35,000冊(市立全小・中・養護学校・高校の児童・生徒等への配付)、令和6年度: 1,000冊(見込)				
	(2) ジェンダー教育推進校				
	・児童生徒、教職員及び保護者等を対象としたジェンダー教育(研修)の実施 【指定学校数】令和4年度: 6校、令和5年度: 9校、令和6年度: 8校 【研修実施数】令和4年度: 24回、令和5年度: 34回、令和6年度: 31回(見込)				
	(3) 官民連携による男性の家事・育児参画促進イベント 【参加者】令和4年度: 276人、令和5年度: 307人、令和6年度: 320人(見込)				
	(4) 店舗及び施設の男性トイレへのサンタリーボックス設置(まちなかのジェンダーギャップ解消に向けた環境整備) 【設置施設数】令和4年度: 21施設、令和5年度: 51施設、令和6年度: 55施設(見込)				
	(5) 中小企業ジェンダー平等促進制度(民間企業の就業規則作成等の補助) 【助成金交付件数】令和5年度: 7件、令和6年度: 5件(見込)				
(6) 職員同士の意見交換会 【開催回数】令和4年度: 2回、令和5年度: 3回、令和6年度: 2回(見込)					
(7) 幅広い分野における女性リーダーを育成するためのセミナー 【参加者】令和4年度: 31人、令和5年度: 16人、令和6年度: 30人(見込)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	6,310	20,250	26,560	841	0	0	25,719	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	5,518	21,060	26,578	1,436	0	0	25,142								
05決算	3,737	21,060	24,797	1,099	0	0	23,698					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	4,302	11,960	16,262	1,134	0	0	15,128					任期付	0.80	合計	2.00

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ジェンダー教育推進校の研修講師謝礼等	562		報償費	ジェンダー教育推進校の研修講師謝礼等	1,000
旅費	講師・職員旅費	70	需用費	サンタリーボックス購入費、パンフレット印刷製本費、事務用品等	770		
需用費	サンタリーボックス購入費、パンフレット印刷製本費、事務用品等	955	委託料	家事育児参画推進イベント、女性リーダー育成セミナー運営費	1,500		
委託料	家事育児参画推進イベント、女性リーダー育成セミナー運営費	1,672	使用料及び賃借料	コピー使用料、イベント・セミナー会場使用料	320		
負担金補助及び交付金	中小企業ジェンダー平等促進助成金等	418	負担金補助及び交付金	中小企業ジェンダー平等促進助成金等	520		
その他	イベント保険料等	60	その他	職員等旅費、イベント保険料	192		
合計			3,737	合計			4,302

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-004	事務事業名	ジェンダー平等推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ジェンダー教育 推進校の数	児童生徒、保護者及び教職員向けのジェンダー教育(研修)及び教職員の働き方改革に取り組む学校の数			6	9	8
		令和6年度	校	8			
	家事・育児セミナー等の 参加人数	男性の家事・育児参画を促進するイベントやセミナーに参加した市民の人数			276	307	320
		令和6年度	人	320			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「あかしジェンダー平等の推進に関する条例」に基づき、性別などに関わりなく個性や能力を発揮し、誰もがいきいきと活躍できる社会を目指し、様々な分野においてジェンダー平等の実現に向けた取組を進めている。</p> <p>ジェンダー平等の実現に向けた取組は広範囲にわたっており、効果的に実施するためにも時機を見て優先順位をつけながら施策展開することが求められているところである。</p> <p>今後も、必要性・有効性、市民ニーズなどを精査しながら、重点的に取り組むべき施策を検討し、当該施策を中心に取り組んでいく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-005	事務事業名	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生理用品の配付(配備)数	学校や市内施設等での生理用品配付(配備)数の合計			2,560	3,240	3,300
		令和6年度	パック	3,300			
	生理用品の配付に際する相談件数	市内施設等で生理用品を配付する際にあわせて行う困りごとなどの相談件数			77	101	100
		令和6年度	件	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(生理用品の配付による相談支援) 全市立小・中・養護学校・高校の保健室や市内施設における生理用品の配付をきっかけとした相談支援を行い、市内各エリアにおいて困りごとを抱えている市民に早期に気づき、必要な支援につなげる取組を継続する。</p> <p>(学校女子トイレへの生理用品の配備) 児童生徒がより安心して学校生活を送ることができるよう、全市立学校の女子トイレに生理用品を配備する取組を令和4年度より開始。今後も各学校の理解を得ながら取組を継続する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 006						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課						
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-6037					
	目	男女共同参画・生活対策費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度		
	事業	男女共同参画推進事業					根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、あかしジェンダー平等の推進に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかしジェンダー平等推進計画										

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ジェンダー平等講座受講数	ジェンダー平等講座を実施した小学校数	令和6年度	校	10

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
あかしジェンダー平等推進計画の推進	性別等にかかわらず、すべての人があらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参画を促進するため、ジェンダー平等推進計画の推進を図る。また、明石市特定事業主行動計画に基づき、市自らがモデル事業所となるよう率先して取り組む。	ジェンダー平等推進の状況を踏まえ、次期プラン改定作業を行う	「あかしジェンダー平等推進計画」を策定	「あかしジェンダー平等推進計画」前期アクションプランに基づく取組を進める。
ジェンダー平等に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVに関する正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中学生・高校生に対しデートDV出前講座を実施するとともに、小学生に対するジェンダー平等講座を実施する。また、社会問題化している「JKビジネス」の被害を未然に防止するために、高校生に対し啓発講座を実施する。	①ジェンダー平等講座：小学校6校 ②デートDV出前講座：高校7校、中学校4校 ③若年層への性暴力被害予防啓発講演会：高校1校	①ジェンダー平等講座：小学校9校 ②デートDV出前講座：高校2校、中学校4校 ③若年層への性暴力被害予防啓発講演会：高校2校	①ジェンダー平等講座：小学校10校 ②デートDV出前講座：高校1校、中学校4校 ③若年層への性暴力被害予防啓発講演会：高校1校
女性の活躍推進	女性が自らの意思に基づいて活躍できる環境を整備するため、分野の枠組を超えたネットワーク組織による情報交換やイベントの実施、また、より多くの方へ働き方の選択肢を増やすためのセミナーを実施する。	セミナー：2回 講演会等：2回 異業種交流会：2回	セミナー：4回 講演会等：2回 異業種交流会：2回	セミナー：3回 講演会等：3回 異業種交流会：2回

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	3,410	19,440	22,850	574	0	0	22,276	正規	1.20	7/11/11	0.00				
05当初予算	4,110	17,550	21,660	907	0	0	20,753								
05決算	3,647	17,550	21,197	530	0	0	20,667					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	4,557	11,960	16,517	900	0	0	15,617					任期付	0.80	合計	2.00

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	ジェンダー平等講座講師謝礼、デートDV出前講座講師謝礼等	2,144		2,700		
旅費	職員等旅費	127	273				
需用費	事務用品、印刷製本費等	427	546				
委託料	女性活躍推進事業委託料	800	800				
使用料及び賃借料	講座会場使用料、コピー使用料等	116	142				
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費等	33	96				
合計			3,647	合計			4,557

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-006	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ジェンダー平等講座受講数	ジェンダー平等講座を実施した小学校数			6	9	10
		令和6年度	校	10			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・あかしジェンダー平等推進計画に基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。 ・若年層への性暴力被害予防、デートDV防止、ジェンダー平等に関する啓発や教育をすることにより、人権尊重の意識醸成や被害の未然防止につながる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>性別等による不平等がなく、一人ひとりが自分の意思で生き方を選ぶことができるジェンダー平等社会の実現に向け、2023年10月に「あかしジェンダー平等推進計画」を策定。計画に基づき、関係各課との連携のもと、ジェンダー平等の推進に向けた取組を進めるとともに、とりわけ多様で柔軟な働き方の推進や女子学生に向けたキャリア支援等女性の活躍推進に取り組む。</p> <p>また、ジェンダー平等意識の醸成及び重大な人権侵害であるDV被害の未然防止等を図るため、小学校から高校生までを対象とした啓発講座を継続実施する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課					
	目	男女共同参画・生活対策費	連絡先	(078)918-6037					
	事業	女性のための相談事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、あかしジェンダー平等の推進に関する条例、明石市女性相談支援員設置要綱					
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進								
個別計画	あかしジェンダー平等推進計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 困難な問題を抱えた女性及びDV被害者を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。他機関との連携強化を図り、問題解決に必要な資源を創出する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談対応件数	困難な問題を抱えた女性及びDV被害に関する相談・支援への対応件数	令和6年度	件	2,500

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
DV被害相談の実施	配偶者等による暴力被害者からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導、一時保護を行うとともに、避難後の自立生活に向け、関係機関と連携して切れ目ない支援を行う。	①本人からの相談件数1190件(内DV相談1031件) ②一時保護件数24件(内警察12件) ③延べ対応件数2606件	①本人からの相談件数1154件(内DV相談951件) ②一時保護件数13件(内警察2件) ③延べ対応件数2256件	①本人からの相談件数1500件(内DV相談1200件) ②警察を除く市からの一時保護件数15件 ③延べ対応件数2500件
女性相談の実施	DV被害、生活困窮、家庭関係破綻など、複雑・多様化、複合化する困難な問題を抱える女性への支援を適切に行うため、支援体制を整備し、支援施策の充実を図る。			
困難な問題を抱えた女性の地域での暮らしサポート創出事業	DV被害者等が、地域で安全に生活再建に取り組み自立を目指すよう、地域での定着支援を民間支援団体に委託し行う。また、サポートとなる地域の社会資源を市内で創出するため支援者を養成し既存の社会資源の有効活用につなげるとともに、民間支援者ととも自立生活の安定を図る「ステップハウス」について試行実施する。	①調査 ②支援者養成講座開催 ③安全確保のあり方検討	①支援者養成講座開催 ②地域ぐるみのDV対策推進	①支援者養成講座開催 ②支援者実践力強化事業 ③地域ぐるみのDV対策推進
多様な機関との連携構築	関係機関とのよりよい連携を図るため、情報交換や状況把握のネットワーク会議及び事例検討を通じた研修会を開催する。	会議8回 研修+事例検討2回	会議7回 研修+事例検討2回	会議8回 研修+事例検討2回

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○		○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
04決算	2,967	30,660	33,627	3,331	0	0	30,296									
05当初予算	5,366	33,750	39,116	2,593	0	0	36,523	正規	5.00	アルバイト	1.00					
05決算	2,098	33,750	35,848	2,682	0	0	33,166	再任用	0.00	その他	0.00					
06当初予算	5,450	42,000	47,450	2,724	0	0	44,726	任期付	0.00	合計	6.00					

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費 他	187		旅費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費 他	585
需用費	啓発リーフレット印刷 事務用品 他	125		需用費	啓発リーフレット印刷 事務用品 他	271
委託料	自立支援事業(宿泊・リスタート)、支援者養成講座	1,156		委託料	自立支援事業(宿泊・リスタート)、支援者養成講座、ステップハウス試行	3,590
負担金補助及び交付金	婦人相談員研修参加費 他	30		負担金補助及び交付金	女性相談支援員研修参加費 他	96
その他	支援者養成講座会場使用料、通信費 他	100		その他	支援者養成講座会場使用料、通信費 他	138
合計		2,098		合計		5,450

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-007	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談対応件数	困難な問題を抱えた女性及びDV被害に関する相談・支援への対応件数			2606	2,256	2,500
		令和6年度	件	2,500			
指標で表せない成果							
・警察や各関係機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、DV被害者や困難な問題を抱える女性等幅広く女性の自立支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続き、警察や関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。 また、DVの早期発見や適切な対応・支援を行うために、地域の支援者や市職員向けの研修を行う。 DV防止法の改正や、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴い、更に関係各課とも調整を図り相談体制の充実を図る。					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		共生社会バリアフリーシンポジウム事業		新規/継続	R5休廃止	整理番号	0132253000 - 008			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課					
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-6037					
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度			
	事業	共生社会バリアフリーシンポジウム事業		根拠法令 ・要綱等						
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		1-3 障害者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	インクルーシブ社会の実現に向けて、年齢や障害の有無にかかわらず、すべての人が大切にされるまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインのまちづくりの取組の推進を目指すにシンポジウムを開催する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	シンポジウムの参加 団体数	障害者支援団体をはじめ、シンポジウムのブースを参 加運営した団体数	令和5年度	数	11
事業 内容	【令和5年度】 (事前イベント) ・パラスポーツ漫画パネル展示を開催(計4か所)				
	(メイン会場) ・現役パラアスリートによる基調講演 ・明石市やバリアフリー先進市による取組報告 ・障害当事者を交えたパネルディスカッション (サブ会場 計3か所) ・パラスポーツの体験会(2団体) ・障害当事者・支援者主催によるものづくり体験会(2団体) ・障害者スポーツ体験やユニバーサルグッズ体験(7団体)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○	○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算			0	0	0	0	0			
05当初予算			0	0	0	0	0	正規		
05決算	3,004		3,004	0	0	3,004	0	再任用		その他
06当初予算								任期付		合計

令和5 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	シンポジウム登壇者謝礼	75				
	旅費	シンポジウム登壇者旅費	126				
	需用費	チラシ印刷料 他	143				
	役務費	イベント保険料	15				
	委託料	ステージ運営・動画配信委託料 他	2,440				
	使用料及び賃 借料	会場使用料	205				
	合計				3,004	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-008	事務事業名	共生社会バリアフリーシンポジウム事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	シンポジウムの参加団体数	障害者支援団体をはじめ、シンポジウムのブースを参加運営した団体数			/	11	/
		令和5年度	数	11			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	令和5年度限りで休廃止					

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化行政推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 001				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607						
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度				
	事業	文化行政推進事業	根拠法令・要綱等	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例						
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
	2-4 文化芸術の振興			委託		指定管理				
個別計画	文化芸術創生基本計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市文化芸術施策の方向性や考え方を示し、市民の文化芸術活動の基盤を作る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<令和4年度> 文化行政に関する一般管理事務を行った。 第2期文化芸術創生基本計画を策定した。				
	<令和5年度> 文化行政に関する一般管理事務を行った。				
	<令和6年度> 文化行政に関する一般管理事務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	249	5,634	5,883	0	0	0	5,883	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	320	4,995	5,315	0	0	0	5,315	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	238	4,995	5,233	0	0	0	5,233	任期付	0.40	合計	0.85
06当初予算	420	4,765	5,185	0	0	0	5,185				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	20
	需用費	事務用品、コピー用紙等	119		需用費	事務用品、コピー用紙等	150
	使用料及び賃借料	コピー使用料	116		使用料及び賃借料	コピー使用料	250
	合計		238		合計		420

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-001	事務事業名	文化行政推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石文化国際創生財団や各種団体、市民会館・文化博物館等の指定管理者などとの連携のもと、文化行政を推進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
第2期文化芸術創生基本計画に沿って、引き続き効率的な事務運営を図る。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化芸術振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5607		
	目	文化振興・国際交流費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	文化芸術振興事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例				
	2-4 文化芸術の振興			実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	文化芸術創生基本計画		委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 文化芸術の鑑賞や創造活動に取り組む機会を創出するなど、市民の文化芸術活動を支援することにより、本市の文化芸術の一層の振興を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			4年度	5年度	6年度
	明石文化国際創生財団運営支援	文化芸術・国際交流・多文化共生に関する事業を実施する明石文化国際創生財団の活動を支援する。	各種イベント事業の実施	各種イベント事業の実施	各種イベント事業の実施
	明石フィルハーモニー管弦楽団活動支援	音楽文化のすそ野の拡大と質の向上を図るため、市民力を活用した明石フィルハーモニー管弦楽団の活動を支援する。	定期演奏会などを実施	定期演奏会などを実施	定期演奏会などを実施
	明石薪能開催支援	伝統芸能を継承するとともに、伝統芸能である薪能を鑑賞する機会を提供するため、明石薪能の開催を支援する。	第25回明石薪能を開催	第26回明石薪能を開催	第27回明石薪能を開催
	芸術祭の開催	吹奏楽、合唱、邦舞・邦楽、茶道、いけばな、ダンス、美術など多様なジャンルの芸術の発表および鑑賞の場を提供する。	合同芸術祭等を実施	合同芸術祭等を実施	合同芸術祭等を実施
	文芸祭の開催	文学作品（俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門）を募集し、優秀作品を賞する。	一般の部・ジュニアの部を実施	一般の部・ジュニアの部を実施	一般の部・ジュニアの部を実施

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	81,764	4,374	86,138	0	0	0	86,138	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	89,464	4,050	93,514	0	0	0	93,514								
05決算	84,633	4,050	88,683	0	0	0	88,683					再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	88,990	4,080	93,070	0	0	0	93,070					任期付	0.30	合計	0.70

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	ストリートピアノの維持管理にかかる消耗品、ピアノ修繕料		137		需用費
	役務費	ストリートピアノ調律代等	126		役務費	ストリートピアノ調律代	54
	委託料	文化芸術振興事業関連業務委託	7,800		委託料	文化芸術振興事業関連業務委託	7,800
	負担金補助及び交付金	明石文化国際創生財団等への補助金	76,570		負担金補助及び交付金	明石文化国際創生財団等への補助金、吟剣詩舞道祭開催負担金	81,000
	合計		84,633		合計		88,990

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-002	事務事業名	文化芸術振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市民に様々な文化芸術を鑑賞・発表する機会を提供し、誰もが文化芸術に親しめる環境を整備することで、文化芸術を振興している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き明石文化国際創生財団や明石文化団体連合会などと連携・協力しながら、文化芸術活動の更なる活性化に向けて取り組む。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	姉妹都市交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 003				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607						
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度				
	事業	姉妹都市交流事業	根拠法令・要綱等	姉妹都市提携						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	姉妹都市であるアメリカ合衆国パレホ市との市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて、相互理解と友好親善を深める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<令和4年度> ・令和5年度に姉妹都市提携55年を迎えるため、記念行事の開催等に向けて連絡調整を行った。				
	<令和5年度> ・パレホ市との姉妹都市提携55周年記念事業を行った。 パレホ市親善交流団受入(10名) 期間:10月30日～11月2日 記念祝賀会、市民交流イベントの開催 など				
	<令和6年度> ・相互訪問の調整など、必要に応じ連絡調整を行う。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	16	2,886	2,902	0	0	0	2,902	正規	0.25	アルバイト	0.00
05当初予算	10,782	4,995	15,777	0	0	0	15,777	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	2,576	4,995	7,571	0	0	0	7,571	任期付	0.10	合計	0.35
06当初予算	60	2,305	2,365	0	0	0	2,365				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	12		報償費	通訳謝礼	20
	役務費	文書翻訳料	17		役務費	文書翻訳料	40
	委託料	姉妹都市提携55周年記念交流団受入事業	2,547				
合計			2,576	合計			60

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-003	事務事業名	姉妹都市交流推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
パレホ市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>姉妹都市交流事業では、米国パレホ市との姉妹都市提携に基づき、これまで55年以上に渡って市民による交流を主体として実施しており、パレホ市へ市内中高生を派遣して現地でのホームステイ体験や異文化交流を行うとともに、パレホ市の高校生を受け入れ、青少年交流を行うなど、子どもたちに国際感覚を身に着ける機会を提供している。</p> <p>姉妹都市交流は市民の国際交流のきっかけとして有効な手段の一つであり、今後も明石文化国際創生財団と協力しながら、主に5年ごとの周年に市民間交流を柱とした交流事業を実施する。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	友好都市交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607						
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度				
	事業	友好都市交流事業	根拠法令・要綱等	友好都市提携						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	友好都市である中華人民共和国無錫市との継続的な市民間交流や両市公式団による相互訪問などを通じて、両市の相互理解と友好親善を深める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<令和4年度> ・両市の状況についての情報交換など、必要に応じ随時連絡調整を行った。				
	<令和5年度> ・無錫市友好交流団受入 ・無錫市交流団(研修生)受入				
	<令和6年度> ・明石市友好訪中団派遣 ・無錫市友好交流団受入 ・無錫市交流団(研修生)受入 ・青少年交流事業の実施				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	75	3,048	3,123	0	0	0	3,123	正規	0.45	7/11/1	0.00
05当初予算	3,033	3,375	6,408	0	0	0	6,408		再任用	0.00	その他
05決算	946	3,375	4,321	0	0	0	4,321	任期付	0.45	合計	0.90
06当初予算	5,568	4,905	10,473	0	0	0	10,473				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	90		報償費	通訳謝礼	310
	需用費	事務用品等	22		旅費	訪中旅費等	1,670
	役務費	電話料金	4		需用費	消耗品費等	500
	委託料	受入等事業委託	560		役務費	海外通話料、文書翻訳料	88
	使用料及び賃借料	施設使用料	270		委託料	受入等事業委託	2,500
					使用料及び賃借料	施設使用料	500
		合計	946			合計	5,568

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-004	事務事業名	友好都市交流推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
無錫市との連絡調整がスムーズに進み、相互理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
友好都市交流事業は、中国無錫市との友好都市提携に基づき、これまで40年以上に渡って文化・スポーツなどによる市民間交流を実施している。 友好都市交流は市民の国際交流・国際理解のきっかけとして、有効な手段の一つであり、今後も無錫市との行政間交流及び市民間交流を推進する。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	国際交流事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 005			
			分割/統合	事業の統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	小事業の「国際交流推進事業」と「諸外国との交流事業」を統合					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607					
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	事業	国際交流事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国際交流行政に関する事務を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<令和4年度> 国際交流に関する一般事務を行った。				
	<令和5年度> 国際交流に関する一般事務を行った。				
	<令和6年度> 国際交流に関する一般事務を行う。				

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	48	1,926	1,974	0	0	0	1,974	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	533	2,025	2,558	0	0	0	2,558	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	71	2,025	2,096	0	0	0	2,096	任期付	0.45	合計	0.65
06当初予算	143	2,880	3,023	0	0	0	3,023				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	出張旅費	12		報償費	通訳謝礼	20
	需用費	事務用品等	59		旅費	出張旅費	30
					需用費	消耗品費等	50
					役務費	文書翻訳料	15
					使用料及び賃借料	施設使用料	10
					負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	18
合計			71	合計			143

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-005	事務事業名	国際交流事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市民の国際交流に対する理解を深めることで、互いに尊重する多文化共生社会の考え方が普及している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国際交流の効果的な事務に努める。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化博物館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	項	総務管理費			連絡先	078-918-3051			
	目	文化博物館費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	事業	文化博物館運営事業				根拠法令・要綱等 明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>				
	2-4 文化芸術の振興			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・保管、調査・研究、展示等を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、明石市立文化博物館の円滑な運営及び管理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和6年度	人	57,000

事業内容
 事業の目的のために、展覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。

①展覧会の実施
 令和4年度 特別展2回、企画展5回 年間観覧者数42,222人
 令和5年度 特別展2回、企画展5回 年間観覧者数44,489人
 令和6年度 特別展2回、企画展6回 年間観覧者数見込57,000人

②指定管理者による貸館事業
 令和4年度 ギャラリー(18件、稼働率78.3%、利用者数 30,713人)、会議室(36件、稼働率66.7%、利用者数9,004人)
 令和5年度 ギャラリー(20件、稼働率86.3%、利用者数 24,311人)、会議室(42件、稼働率73.6%、利用者数13,404人)
 令和6年度 ギャラリー(稼働率見込78.0%、利用見込 30,000人)、会議室(稼働率見込66.0%、利用見込9,000人)

③博物館資料の整備
 資料購入数 令和4年度 9件 令和5年度 3件 令和6年度 6件(見込)
 寄贈資料の受け入れ 令和4年度 32件 令和5年度 21件 令和6年度 26件(見込)

④学校観覧(小・中・特別支援学校)の対応
 令和4年度43校(内、来館38校、出前授業4校、オンライン授業1校) 令和5年度45校(内、来館43校、出前授業2校)
 令和6年度(見込)44校(内、来館40校、出前授業3校)

⑤ボランティア育成事業
 令和4年度 登録人数69人、活動延べ人数194人 令和5年度 登録人数63人、活動延べ人数491人
 令和6年度(見込) 登録人数55人、活動延べ人数342人

⑥指定管理者選定委員会の開催
 ⑦ぶんぱくあり方検討会の開催

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	129,638	21,609	151,247	0	0	1,071	150,176	正規	1.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	139,749	18,480	158,229	0	0	1,084	157,145		再任用		0.67	その他	0.00		
05決算	137,620	18,480	156,100	0	0	1,025	155,075				任期付		3.00	合計	5.14
06当初予算	141,527	22,853	164,380	0	0	1,077	163,303								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	資料調査、借用、近接地等	104		報償費	指定管理者選定委員会、文化博物館のあり方検討会	720
需用費	事務用品等	136	需用費	事務用品等	307		
役務費	電話料金、郵便代	114	委託料	指定管理料	139,960		
委託料	指定管理料	137,164	使用料及び賃借料	コピー使用料等	117		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	72	備品購入費	図書購入費等	45		
備品購入費	図書購入費等	30	その他	旅費、研修参加負担金等	378		
合計			137,620	合計			141,527

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-006	事務事業名	文化博物館運営事業
------	----------------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			42,222	44,489	57,000
	令和6年度	人	57,000			

指標で表せない成果

・明石の歴史や明石にゆかりのある作家の展覧会を実施することにより、郷土への理解を深めることに貢献している。また、貸館として市民の文化芸術の交流、発表の場となっている。

・学校観覧では、実物に触れることで、児童・生徒が学習の理解を深め、新たな興味を抱く場として利用されている。

・公募で登録された博物館ボランティアによる十二単の着付け体験や機織り体験などの活動により、来館者の満足度の向上、世代間の交流、ボランティアの自己実現など、幅広い成果を創出している。

観点（満たしていない観点に「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

明石の歴史・文化の調査研究を、市が直接担うことで継続性を担保し、大規模な展覧会、施設の運営、維持管理といった部分を民間のノウハウを活用してより効果的な管理運営を行う業務分割方式の指定管理者制度を平成28年度から導入している。

これまで、市民が身近に利用できる発表の場をより多く提供するため、展覧会の開催回数の見直しを行うとともに、利用料金収入の一定割合を施設の改善等に充てさせる制度を導入し、利用者への還元を図ってきた。

様々な年齢層の市民に対し、質の高い文化芸術に触れ親しむ機会を提供するため、今後も指定管理者のノウハウを活用した展覧会を開催するが、併せて、他施設との連携やボランティアとも更に協力を深め、市民と共に創る博物館を目指す。

事業の成果

事業の評価・今後の方向性

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化博物館施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 007			
			分割/統合						
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	総務管理費	連絡先	078-918-3051					
	目	文化博物館費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	事業	文化博物館施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則					
施策分野		2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画		委託		指定管理	○		

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文化博物館利用者の安全を守り、かつ展示資料、収蔵資料を保護するため、適切に施設整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内容	令和3年度 ・屋上防水改修ほか				
	令和4年度 ・高圧機器(保安電灯/保安動力用・一般電灯用変圧器)更新				
	令和5年度 ・地下倉庫給水管等更新業務				
	令和6年度 ・非常発電設備用蓄電池更新 ・直流電源装置用蓄電池更新 ・エレベータ更新工事				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	4,026	6,345	10,371	0	3,600	0	6,771	正規	0.80	アルバイト	0.00
05当初予算	3,500	12,810	16,310	0	3,100	0	13,210	再任用	0.50	その他	0.00
05決算	3,617	12,810	16,427	0	2,300	0	14,127	任期付	0.00	合計	1.30
06当初予算	32,800	8,380	41,180	0	32,800	0	8,380				

令和5 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	地下倉庫給水管等の更新、展示ケース照明のLED化	3,617		需用費	非常発電設備用蓄電池更新、直流電源装置用蓄電池更新	6,800
					工事請負費	エレベータ更新工事	26,000
合計			3,617	合計			32,800

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-007	事務事業名	文化博物館施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
指定管理者では対応できない大規模な修繕について市で対応を行い、施設の長寿命化、安心・安全の確保を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成30年6月に加湿器交換が完了したことにより、スムーズな博物館運営の推進に寄与した。</p> <p>令和元年度は、中央監視盤の更新作業を実施した。</p> <p>令和2年度は、ロビー南側照明・大会議室照明の更新作業及び館内LED化作業等を実施した。</p> <p>令和3年度は、前年度に漏水が発生した屋上防水改修等を実施した。</p> <p>令和4年度は、長年更新が推奨されており、令和3年度の包括外部監査で指摘を受けた高圧機器（保安電灯／保安動力用・一般電灯用変圧器）を更新した。</p> <p>令和5年度は、地下倉庫給水管等の更新及び展示ケース蛍光灯のLED照明器具への更新を実施した。</p> <p>令和6年度は、非常発電設備用蓄電池及び直流電源装置用蓄電池の更新を実施する。</p> <p>開館後30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、今後大規模改修等が必要となっている。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民会館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 008			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	目	市民会館費	連絡先	(078)918-5607					
	事業	市民会館運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則					
	2-4 文化芸術の振興								
個別計画	文化芸術創生基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数	令和6年度	%	55
主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。	令和6年度	人	40,000	
事業内容	市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、市民ホールについて、指定管理者制度により管理運営を行う。				
	<令和4年度>				
	◆貸館稼働率 52.5% (内訳)・市民会館 大ホール:51.9%、中ホール:45.2%、会議室:54.8% ・西部市民会館 ホール:33.8%、練習室:67.4% ・中崎公会堂 54.4% ・市民ホール 38.5% (※令和4年7月以降閉鎖)				
	◆公演等の実施 50公演126ステージ 観覧者数 34,685人				
	<令和5年度>				
◆貸館稼働率 53.3% (内訳)・市民会館 大ホール:47.5%、中ホール:42.0%、会議室:52.2% ・西部市民会館 ホール:33.1%、練習室:76.3% ・中崎公会堂 54.3%					
◆公演等の実施 50公演117ステージ 観覧者数 42,837人					
<令和6年度>					
引き続き、指定管理者制度により管理運営を行うとともに、令和7年度からの次期指定管理期間に向けて指定管理者選定委員会を開催する。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	174,593	5,184	179,777	0	0	1,669	178,108	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	187,590	4,482	192,072	0	0	1,665	190,407				
05決算	178,500	4,482	182,982	0	0	2,088	180,894	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	179,054	4,750	183,804	0	0	1,643	182,161	任期付	0.25	合計	0.75

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	ピアノ移設費用	125		報償費	指定管理者選定委員会委員報償	280
委託料	指定管理料等	178,375	旅費	指定管理者選定委員会委員旅費	24		
			需用費	指定管理者選定委員会委員食糧費	3		
			委託料	指定管理料等	178,740		
			使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会会場使用料	7		
	合計		178,500	合計	179,054		

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-008	事務事業名	市民会館運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数			52.5	53.3	55
		令和6年度	%	55			
	主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			34,685	42,837	40,000
		令和6年度	人	40,000			
指標で表せない成果							
市民会館等は地域文化芸術活動の拠点として、明石文化国際創生財団と連携しながら、明石文化芸術創生基本計画に基づき市民の文化芸術活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
指定管理者の持つノウハウを生かし、稼働率を上げるべく施設運営に取り組むとともに、市民による文化芸術活動を促進するため、青少年を始めとする市民参加型の事業等、多様な自主事業を展開していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民会館施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 009	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室			
	目	市民会館費	連絡先	(078)918-5607			
	事業	市民会館施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・同条例施行規則			
	2-4 文化芸術の振興						
個別計画	文化芸術創生基本計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民会館等の施設利用者が安全に利用できるよう、適切に施設整備を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

<令和4年度>
 ・市民会館会議室等修繕
 ・市民会館大ホール吊物昇降装置ブレーキ等修繕
 ・西部市民会館ボーダーケーブル改修
 ・西部図書館空調設備修繕 など

<令和5年度>
 ・西部市民会館舞台照明設備主幹・調光器盤改修
 ・西部市民会館吸収式冷温水機自動抽気装置等取付

<令和6年度>
 ・西部市民会館ホール空調吸収式冷温水機分解整備
 ・西部市民会館舞台音響設備音響操作卓改修 など

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	57,726	4,104	61,830	0	52,000	0	9,830	正規	0.55	7/11/1	0.00
05当初予算	64,000	3,645	67,645	0	57,600	0	10,045				
05決算	55,785	3,645	59,430	0	50,200	0	9,230	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	29,000	4,455	33,455	0	28,000	0	5,455	任期付	0.00	合計	0.55

区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		55,785	合計		29,000	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-009	事務事業名	市民会館施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
指定管理者と連携しながら、利用者の安全面を重視して緊急性の高いもの等から優先順位をつけて適切に整備を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民会館については、建築後50年以上が経ち、施設・設備の老朽化が進行しているが、利用者が安全に利用できるよう適時適切な施設整備を行う。西部市民会館についても、施設・設備の老朽化が進んでおり、施設の機能を適切に果たせるよう取り組んでいく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	分室運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	目	生涯学習費	連絡先	(078)918-5607					
	事業	生涯学習センター運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等						
	2-5 生涯学習の推進								
個別計画	生涯学習ビジョン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	旧・生涯学習センター分室の建物及び設備について、必要最小限の維持管理を行う。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	<令和4年度> 施設維持管理及び施設外周巡回を行った。 <令和5年度> 施設維持管理及び施設外周巡回を行った。 <令和6年度> 施設維持管理及び施設外周巡回を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	3,154	2,403	5,557	0	0	0	5,557	正規	0.20	アルバイト	0.00
05当初予算	4,782	1,674	6,456	0	0	0	6,456	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	3,576	1,674	5,250	0	0	0	5,250	任期付	0.05	合計	0.25
06当初予算	4,413	1,760	6,173	0	0	0	6,173				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、光熱水費等	1,013		需用費	修繕料、光熱水費等	1,480
	役務費	電信電話料	75		役務費	電信電話料	96
	委託料	施設設備維持管理、施設外周巡回、植栽剪定	2,488		委託料	施設設備維持管理、施設外周巡回、植栽剪定	2,829
					負担金補助及び交付金	講習料	8
		合計			3,576		合計

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-010	事務事業名	分室運営事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石公園利用者等の安全を確保するため、適切に管理している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
建物が耐震性を満たしておらず、設備の老朽化も著しいことから、施設は令和2年3月末を以て閉館している。 引き続き、公園や隣接する県立図書館の利用者にも配慮しつつ、建物を安全に維持管理するため、必要最小限の施設・設備の維持管理、施設外周巡回、敷地内の除草・剪定等を行う。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 011			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	教育費				事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室			
	項	社会教育費			連絡先		(078)918-5629			
	目	社会教育総務費				自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	事業	文化財保護調査・啓発事業			根拠法令・要綱等		文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則			
施策分野	2 教育・文化分野			実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他
	2-4 文化芸術の振興				委託	○	指定管理			
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和6年度	人	2400

事業内容	<令和4年度>				
	1 文化財保護審議会の開催(年1回) 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年2回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回) 4 県・市指定等文化財保護に対する補助(5件) 5 「発掘された明石の歴史展」の開催(観覧者数3,195人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 6 出前講座の実施 7 明石市指定有形文化財への指定(2件)				
	<令和5年度>				
	1 文化財保護審議会の開催(年2回) 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年1回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回) 4 県・市指定等文化財保護に対する補助(5件) 5 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 6 出前講座の実施 7 明石市指定有形文化財指定に向けた調査				
	<令和6年度(予定)>				
	1 文化財保護審議会の開催(年2回) 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年2回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 埋蔵文化財包蔵地除草の実施(5ヶ所各3回) 4 県・市指定等文化財保護に対する補助(5件) 5 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 6 出前講座の実施 7 明石市指定有形文化財指定に向けた調査				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	7,192	10,974	18,166	0	0	414	17,752	正規	0.45	アルバイト	0.00
05当初予算	9,206	9,670	18,876	500	0	822	17,554	再任用	0.17	その他	1.70
05決算	9,358	9,670	19,028	500	0	710	17,818	任期付	1.40	合計	3.72
06当初予算	12,984	14,371	27,355	500	0	822	26,033				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	文化財保護審議会委員報酬	80		報酬	文化財保護審議会委員報酬	150
	旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	46		旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	49
	需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	1,604		需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	1,280
	役務費	電話回線使用料等	334		役務費	電話回線使用料等	353
	委託料	「発掘された明石の歴史展」事業等	5,630		委託料	「発掘された明石の歴史展」事業、文化博物館イントラ回線敷設工事等	8,166
	その他	市指定文化財補助金等	1,664		その他	市指定文化財補助金等	2,986
	合計				9,358	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-011	事務事業名	文化財保護調査・啓発事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			3195	2,423	2,400
		令和6年度	人	2400			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>令和元年度より作成に取り掛かった「文化財保存活用地域計画」が完成し、令和3年12月に文化庁の認定を受けた。今後は当計画の推進体制に則り、市内各地域で文化財の保存・活用を進めていく。</p> <p>市内発掘調査によって出土した遺物、寄贈を受けた明石藩関連の資料の展示公開を図っていく中で、明石の歴史、文化を多くの人に知ってもらい、郷土への愛着を深めてもらう。また、未来を担う小・中学生にも興味をもってもらうよう、体験学習や出前講座等の機会を増やし、次世代に伝統的な歴史、文化を継承していく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 012			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5629			
	目	社会教育総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則					
	2-4 文化芸術の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。開発事業に先立ち、遺跡の存否あるいは範囲の確認のための試掘・確認調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護措置をとり、円滑な開発事業の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<令和4年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。10件の発掘調査を行った。				
	<令和5年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。8件の発掘調査を行った。				
	<令和6年度> 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。12件の発掘調査を行う予定である。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	11,080	7,925	19,005	7,500	0	0	11,505	令和6年度 人員配置(人)	正規	0.44	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	8,157	9,670	17,827	6,375	0	0	11,452		再任用	0.16	その他	1.50
05決算	8,691	9,670	18,361	5,895	0	0	12,466		任期付	0.40	合計	2.50
06当初予算	9,629	10,992	20,621	7,500	0	0	13,121					

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	出土資料鑑定謝礼	56		報償費	出土資料鑑定謝礼	60
	旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	3		旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	10
	需用費	発掘調査に伴う消耗品費	840		需用費	発掘調査に伴う消耗品費	319
	委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	7,792		委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	9,240
	合計				8,691	合計	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-012	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>開発事業に先立って確認調査を行うことにより、その調査のデータに基づき、開発業者へ設計変更等を指示し、埋蔵文化財の適切な保護にあたることができている。また、個人住宅の建て替え等による調査では、新たな遺構・遺物が発見され、地域の歴史性の理解を推進している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>埋蔵文化財の発掘調査は、文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、継続的に行っていく必要がある。成果をより多くの人に知ってもらうよう、展示や出前講座を通して、地域の財産として積極的に公開し、活用の推進を図る。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 013			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	社会教育費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5629				
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則				
	2-4 文化芸術の振興			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、資料の適切な保存を図り、地域の歴史・文化の向上に役立てる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

<令和4年度>
 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結した上で、発掘調査業務は開発事業者より受託し、実際の発掘調査作業は民間の発掘調査専門業者に委託することにより、20件の発掘調査を実施した。(発掘調査に係る費用は開発事業者が直接発掘専門業者に支払う契約を締結しているため、市の事業費は発生していない。)

<令和5年度>
 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結した上で、発掘調査業務は開発事業者より受託し、実際の発掘調査作業は民間の発掘調査専門業者に委託することにより、17件の発掘調査を実施した。(発掘調査に係る費用は原則開発事業者が直接発掘専門業者に支払う契約を締結しているため、市の事業費は発生しない。)

<令和6年度>
 明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結した上で、発掘調査業務は開発事業者より受託し、実際の発掘調査作業は民間の発掘調査専門業者に委託することにより、20件の発掘調査を実施する予定である。(発掘調査に係る費用は原則開発事業者が直接発掘専門業者に支払う契約を締結しているため、市の事業費は発生しない。)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	0	14,325	14,325	0	0	20,680	-6,355	正規	0.44	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	60,040	9,290	69,330	0	0	70,040	-710	再任用	0.16	その他	1.50
05決算	0	9,290	9,290	0	0	9,304	-14	任期付	0.40	合計	2.50
06当初予算	60,040	10,992	71,032	0	0	70,040	992				

区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	0			発掘調査に伴う消耗品費及び記録写真現像料等	40
	委託料	0			埋蔵文化財発掘調査業務委託	60,000
	合計	0			合計	60,040

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-013	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
出土資料の整理を経て、コミセンなどへの出前講座や、展示会などを通して、広く地域住民にその成果を還元することができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。 開発事業に伴う発掘調査の場合、それに要する経費は開発事業者が負担することになっている。開発事業者と事前に緊密な調整を行う中で、開発事業者が負担する経費や調査期間の縮減を図り、かつ、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていく必要がある。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 014		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費							
	項	社会教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	目	社会教育総務費		連絡先	(078)918-5629				
	事業	埋蔵文化財出土資料整理事業		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	2 教育・文化分野			根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則				
	2-4 文化芸術の振興				実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、資料の長期保存と、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	文化財収蔵庫展示の観覧者数	市内にある文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和6年度	人	600
事業内容	<令和4年度> 1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行した。 2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努めた。 3 文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫(展示室含む)の運営管理業務を行った。				
	<令和5年度> 1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行した。 2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努めた。 3 文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫(展示室含む)の運営管理業務を行った。				
	<令和6年度> 1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。 2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努める。 3 文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫(展示室含む)の運営管理業務を行う。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	5,136	17,766	22,902	0	0	0	22,902	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	14,313	21,090	35,403	0	0	0	35,403	再任用	0.17	その他	4.30
05決算	13,073	21,090	34,163	0	0	0	34,163	任期付	9.40	合計	14.32
06当初予算	13,852	42,751	56,603	0	0	0	56,603				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	資料調査旅費等	10		旅費	資料調査旅費等	20
	需用費	魚住収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	1,380		需用費	魚住収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	1,700
	役務費	魚住収蔵庫電信電話料	125		役務費	魚住収蔵庫電信電話料	132
	委託料	魚住収蔵庫施設運営管理、埋蔵文化財出土資料保存処理等	11,151		委託料	魚住収蔵庫施設運営管理、埋蔵文化財出土資料保存処理等	12,000
	備品購入費	魚住収蔵庫収蔵棚、展示台等	407				
	合計		13,073		合計		13,852

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-014	事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	文化財収蔵庫展示の観覧者数	市内にある文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			410	916	600
		令和6年度	人	600			
指標で表せない成果							
調査成果の公開により、市民の歴史文化に対する理解を促進させることができ、文化財を通して郷土に対する愛着を深めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。そのため、貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、その成果として埋蔵文化財発掘報告書を刊行する。また、刊行した報告書を用いて高齢者大学やコミセン、地元自治会等で説明会を開催するとともに、魚住文化財収蔵庫における展示会の実施など、市民に広く公開し、地域の歴史・文化の普及・啓発を図っていく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		市史編さん事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 015				
			分割/統合							
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	教育費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室						
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5629						
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度				
	事業	市史編さん事業	根拠法令 ・要綱等	文化芸術基本法						
施策分野		2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 昭和35年刊行の市史は、相当の年月が経過し、その後の総合的な歴史研究の進展に加え、市史を塗り替える新たな資料も多く発見され、不十分なものとなっている。そこで、新たな市史を編さん・刊行し、さまざまな場で活用されることで、歴史が息づく明石のまちに誇りと愛着をもってもらうとともに、地域の新たな歴史についても記録、保存し、後世に伝えるものである。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

<令和4年度>
 ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。
 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを実施した。(明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査)
 ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元した。
 ・市史第1巻の刊行に向け、執筆・編集作業に着手した。
 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表した。
 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要として、「明石の歴史 第6号」を発行した。

<令和5年度>
 ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。
 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う(明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査)
 ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元した。
 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表した。
 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行した。

<令和6年度>
 ①専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行う。
 ②地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う(明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査)
 ③既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元する。
 ・市史第1巻を刊行する。
 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表する。
 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	8,748	19,881	28,629	0	0	0	28,629	正規	0.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	14,370	23,790	38,160	0	0	500	37,660	再任用	0.17	その他	0.00
05決算	7,078	23,790	30,868	0	0	0	30,868	任期付	0.40	合計	1.52
06当初予算	15,901	9,461	25,362	0	0	500	24,862				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙代等	30		需用費	コピー用紙代等	30
役務費	電話回線等使用料	104	役務費	電話回線等使用料	132		
委託料	調査研究委託料	6,900	委託料	調査研究委託料	15,660		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	44	使用料及び賃借料	コピー機使用料	79		
合計			7,078	合計			15,901

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-015	事務事業名	市史編さん事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市史刊行に向けて既存の市史に加わる新たな資料の掘り起こしと調査を進めていくとともに、優先度の高いものから効果的に調査しデータを蓄積していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 016			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室			
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5624		
	目	保健体育総務費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	生涯スポーツ支援事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画				
	2-3 スポーツの振興			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	スポーツ振興計画		委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
市民が健康で明るく豊かな社会生活を営むために、スポーツを始めようとする方から競技者まで、市内で行われるスポーツ活動を幅広く支援する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			4年度	5年度	6年度
	1 明石市文化・スポーツ振興激励金の支給	本市のスポーツ選手を支援するため、全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会等に出場する選手に対し、その活躍を期待することから激励金を支給する。(H24年度から)	支給対象1,071名	支給対象1,059名	支給対象1,100名 (見込)
	2 全国的スポーツ歓迎事業	ビーチスポーツ関連事業 大蔵海岸のにぎわいづくりに資するため、大規模大会の開催を誘致し、継続開催してもらうよう主催団体に対し、補助金を交付する。	補助金450千円 出場選手360名	補助金450千円 出場選手358名	補助金450千円 出場選手380名 (見込)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	3,970	7,497	11,467	0	0	1	11,466	正規	1.05	非常勤	0.00
05当初予算	3,870	6,480	10,350	0	0	50	10,300	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	3,668	6,480	10,148	0	0	2	10,146	任期付	0.35	合計	1.40
06当初予算	4,085	9,485	13,570	0	0	50	13,520				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金ほか	2,743		3,000		
需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	258	270				
備品購入費	スポーツ推進に係る備品購入費ほか	148	170				
負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	450	450				
その他	職員旅費ほか	69	195				
合計			3,668	合計			4,085

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-016	事務事業名	生涯スポーツ支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果							

指標で表せない成果

全国大会等に出場する選手への激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの振興につながっている。
 また、ニュースポーツ道具や体力測定器具を貸し出すことにより、地域でのコミュニティづくりにも役立ち、子どもから大人までスポーツに親しむためのきっかけづくりにつながっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

○本事業における、明石市文化・スポーツ振興激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの推進を図るため継続して実施する必要がある。
 ○今後も、競技レベルの高い「みる」スポーツのイベントや大会の誘致に努め、賑わいのあるまちづくりに資するよう努めていく。

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 017						
			分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	教育費		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室							
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5624						
	目	保健体育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	生涯スポーツ推進事業					根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法					直営	○	補助・助成	○	その他
	2-3 スポーツの振興			委託				○	指定管理			
個別計画	スポーツ振興計画											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民が、自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、競技力の向上にも結び付けていくよう生涯スポーツの推進を図る。特に子どもにはスポーツをする喜びを味わってもらおうよう、体力向上・競技力向上に向けたイベント等を開催する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率	令和12年度	%	60%以上
スポーツを行っていない割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合	令和12年度	%	25%以下

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
1 ジュニアスポーツ推進事業	①ヴィッセル神戸との連携事業「親子サッカー教室」等の開催 ②プロ野球OB選手による「集まれ！野球っ子」の開催 ③兵庫県自転車競技連盟との連携事業「ジュニア自転車競技教室」 ④日本トップリーグ機構との連携事業「ボールゲームフェスタ」	①年2事業開催 ②中止 ③年6回開催 ④年1回開催	①年2事業開催 ②年1回開催 ③中止 ④年1回開催	①年2事業開催 ②年1回開催 ③年6回開催 ④年1回開催
	子どもたちに体を動かすことの楽しさを味わってもらうとともに、憧れや夢を与えることによって運動を続ける意欲を向上させるため、専門性を持った指導者からの調節指導が受けられる教室を開催する。			
2 市民スポーツ推進事業	・明石市総合体育大会等の開催 スポーツをする人のすそ野の拡大を図るため、明石市体育協会と連携して各種競技大会及びスポーツ顕彰を実施する。	明石市体育協会に委託	明石市体育協会に委託	明石市体育協会に委託
3 障がい者スポーツ普及啓発事業	ブラインドサッカー教室を開催し、障害の有無に関わらず、スポーツを通じて障がい者と健常者が当たり前で共存する共生社会の実現に向けた取り組みを進める。	ブラインドサッカー教室の開催	ブラインドサッカー教室の開催	ブラインドサッカー教室の開催
4 イベントや大会開催の支援	幅広い世代がスポーツをする機会提供の継続を図るため、実行委員会等が開催する、ビーチスポーツフェスタ(BSF)、明石市小学生駅伝大会、などに対して補助金を交付する。	各実行委員会等に補助金を交付	各実行委員会等に補助金を交付	各実行委員会等に補助金を交付

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○						○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	7,716	6,837	14,553	0	0	0	14,553	正規	1.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
05当初予算	9,205	6,210	15,415	0	0	0	15,415		再任用		0.00	その他	0.00		
05決算	7,672	6,210	13,882	0	0	0	13,882				任期付		0.35	合計	1.40
06当初予算	9,483	9,485	18,968	0	0	0	18,968								

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	主催事業における看護師謝礼		35		報償費
	役務費	主催事業における傷害保険料	11		役務費	主催事業における傷害保険料	83
	委託料	総合体育大会等開催委託、ジュニアスポーツ推進事業委託ほか	7,226		委託料	総合体育大会等開催委託、ジュニアスポーツ推進事業委託ほか	8,140
	負担金補助及び交付金	ビーチスポーツフェスタ実行委員会への補助	400		備品購入費	大会等による事務連絡用として携帯電話本体代	76
					負担金補助及び交付金	ビーチスポーツフェスタ実行委員会への補助ほか	1,100
	合計		7,672		合計		9,483

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-017	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率			-	-	-
		令和12年度	%	60%以上			
	スポーツを行っていない割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合			-	-	-
		令和12年度	%	25%以下			
指標で表せない成果							
市民が各種スポーツ大会や教室に参加することで、健康体力の保持増進が図られるとともに、スポーツをする人のすそ野の拡大や、ひいては競技力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○本事業は、全ての市民を対象とし、スポーツをする機会を提供することにより健康・体力の維持増進に努めながらスポーツをする人のすそ野の拡大を図ること、また、一方で各種大会等を開催して本市の競技レベルの向上を図ることを目的としている。</p> <p>○子どもの体力向上が全国的な課題となっており、子どもたちにスポーツや運動をする楽しさを体験できるイベントを開催することにより、スポーツや運動を継続して行う習慣づくりのきっかけを提供していく必要がある。そのため、明石市体育協会との連携事業の展開をはじめ、ヴィッセル神戸及び兵庫県自転車競技連盟など、より専門的な指導方法や知識をもった団体との連携による事業委託などを積極的に展開していくこととする。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 018			
				分割/統合						
関連 予算 算科 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	教育費			事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室				
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5624					
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度			
	事業	スポーツ推進委員活動事業		根拠法令 ・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-3 スポーツの振興			委託	○	指定管理			
個別計画		スポーツ振興計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 スポーツ基本法第32条に基づき設置されたスポーツ推進委員が、市民のニーズに応じたスポーツ活動を行うことによりコミュニティづくりに貢献することを目的として、スポーツの実技指導をはじめ、スポーツに関する指導及び助言、さらに地域と行政とのコーディネーターとしての活動ができるように支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数	令和6年度	回	100

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
1 スポーツ推進委員会との協働	・委嘱人数 R4・5年度:29名、R6.7年度(未定) (任期2年) ・報酬 月額6,400円	委員会活動回数61回	委員会活動回数100回	委員会活動回数110回(見込み)
	・市民の誰もが気軽に体を動かし、楽しめる機会を提供するため、ニュースポーツ教室・大会や親子で運動遊びなどを開催する。(ときめきスポーツライフ推進事業委託)			
	・それぞれの委員や専門部会での活動状況を共有するため、明石市スポーツ推進委員会全体会を開催する。			
	・より専門的で効果的な活動を行うため、委員会の中に4つの専門チーム(シルバーチーム、ユニバーサルチーム、ファミリーチーム、PRチーム)を設置し、全体会への提案事項を審議する。			
	・委員会の活動状況を広く市民の皆さんに知っていただき、地域でのスポーツ活動の推進につなげていけるよう、広報紙「ときめきスポーツライフ」を発行する。			
2 委員の資質向上のための各種研修会への参加促進	・東・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会研修会 ・兵庫県スポーツ推進委員中央研究協議会 ・近畿スポーツ推進委員研究協議会 ・全国スポーツ推進委員研究協議会	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加予定

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○							○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	3,248	7,416	10,664	0	0	0	10,664	正規	0.90	アルバイト	0.00
05当初予算	3,064	6,210	9,274	0	0	0	9,274	再任用	0.00	その他	0.00
05決算	2,907	6,210	9,117	0	0	0	9,117	任期付	0.30	合計	1.20
06当初予算	3,469	8,130	11,599	0	0	0	11,599				

令和5年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市スポーツ推進委員報酬	2,227			報酬	明石市スポーツ推進委員報酬
旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	72		旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	150	
需用費	広報紙印刷用紙、被服購入ほか	188		需用費	広報紙印刷用紙、被服購入ほか	663	
役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	51		役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	70	
委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	297		委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	300	
負担金補助及び交付金	東播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	72		負担金補助及び交付金	東播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	58	
合計			2,907	合計			3,469

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-018	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数			106	100	110
		令和6年度	回	100			
指標で表せない成果							
スポーツ推進委員が、各地域で取り組んでいるニュースポーツ教室や体力測定会などで指導助言及び、連絡調整を行うことで、地域スポーツの推進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○こどもや、特にスポーツ実施率が低いとされる働き盛り・子育て世代、そして高齢者などが事業に参加していただくことで、全市的にスポーツ人口の裾野の拡大を目指す。 ○地域でのスポーツ活動を維持、継続そして発展していくために、スポーツ推進委員は重要な位置づけであることから、今後も市と協働で活動していく。 ○スポーツ推進委員が、自主的に連携して小学校区コミセンなどを会場としたニュースポーツ教室や親子で楽しむスポーツ体験会などを実施し、市内各地域のスポーツ活動の推進に貢献できる環境づくりに努める。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	諸外国との交流事業	新規/継続	R5休廃止	整理番号	0132300000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5607					
	目	文化振興・国際交流費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	国際交流事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	諸外国との国際交流を推進し、市民の国際理解を深める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<令和3年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)
	<令和4年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)
	<令和5年度> ・諸外国からの訪問団の受入(実績なし)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
04決算	0	966	966	0	0	0	966	正規		
05当初予算	390	459	849	0	0	0	849	再任用		
05決算	0	459	459	0	0	0	459	任期付		
06当初予算								合計		

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計				0	合計		

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-019	事務事業名	諸外国との交流事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
諸外国との交流を進めることにより、市民の国際交流への理解が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和5年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和5年度限りで休廃止						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし総合窓口運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132450000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	市民生活局あかし総合窓口				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5645					
	目	市民センター費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 28 年度			
	事業	あかし総合窓口運営事業	根拠法令・要綱等	地方自治法及びあかし総合窓口条例ほか					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通便利性の高い明石駅前をあかし総合窓口で提供し、市民の利便性の向上と高齢化社会への対応を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。	令和6年度	件	132,700
土曜日及び第1日曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日及び第1日曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。	令和6年度	件	2,900	
事業内容	①住基・戸籍・印鑑・市税窓口事務……………取扱件数 令和4年度101,909件、令和5年度85,722件、令和6年度83,100件（見込）				
	②市民税等の収納事務……………取扱件数 令和4年度23,037件、令和5年度22,188件、令和6年度21,300件（見込）				
	③国民健康保険の加入・脱退・給付等の事務……………取扱件数 令和4年度10,453件、令和5年度9,763件、令和6年度9,500件（見込）				
	④後期高齢者医療の資格の取得・喪失・届出等の事務…取扱件数 令和4年度3,275件、令和5年度2,942件、令和6年度2,800件（見込）				
	⑤介護保険証の再交付・高齢者福祉サービスの申請事務…取扱件数 令和4年度3,775件、令和5年度4,418件、令和6年度4,100件（見込）				
	⑥国民年金の資格の取得・喪失・届出等の事務……………取扱件数 令和4年度3,546件、令和5年度3,561件、令和6年度3,400件（見込）				
	⑦児童手当及び子ども医療等の申請受付等事務……………取扱件数 令和4年度3,710件、令和5年度3,594件、令和6年度3,500件（見込）				
	⑧障害者福祉の申請事務の一部……………取扱件数 令和4年度951件、令和5年度1,119件、令和6年度1,200件（見込）				

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	1,917	102,420	104,337	0	0	0	104,337	正規	6.90	アルバイト	0.00
05当初予算	2,000	102,620	104,620	0	0	0	104,620	再任用	1.00	その他	0.00
05決算	1,602	102,620	104,222	0	0	0	104,222	任期付	19.00	合計	26.90
06当初予算	13,744	112,890	126,634	6,000	0	0	120,634				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	5		需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	1,285
	需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	905	役務費	キャッシュレス決済用光回線	165	
	委託料	窓口案内システム等の機器設備保守	471	委託料	窓口案内システム更新、キャッシュレス決済システム構築	11,899	
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	201	使用料及び賃借料	コピー使用料等	250	
	備品購入費	必要備品の購入	0	備品購入費	必要備品の購入	115	
	負担金補助及び交付金	防火・防災管理者講習会負担金	20	その他	旅費、負担金補助及び交付金	30	
	合計		1,602		合計	13,744	

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132450000-001	事務事業名	あかし総合窓口運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。			154,523	137,237	132,700
		令和6年度	件	132,700			
	土曜日及び第1日曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日及び第1日曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。			2,638	2,882	2,900
		令和6年度	件	2,900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかし総合窓口が市民に親しまれ、より市民の利便性が向上し誰もが利用しやすい施設となるように、フロアマナーの配置や受付番号発券システムにより、わかりやすい案内ができるように努める。</p> <p>今後、住民票コンビニ交付実績や市民ニーズなどを勘案しながら、総合窓口としての業務や運用などについて改善を検討する必要がある。</p> <p>また、「市民にやさしいDX(デジタル改革)の推進」の一環として、証明発行手数料のキャッシュレス決済をあかし総合窓口が先行して実施し、利便性の向上や業務の効率化など導入効果を検証のうえ、本格導入に向け庁内関係課と情報共有を行う。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132450000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	市民生活局あかし総合窓口			
	目	市民センター費	連絡先	(078)918-5645			
	事業	明石駅前公共施設維持管理事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 パピオスあかしに整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館等公共施設全体の適切な維持管理を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
パピオスあかしビル内調整業務	ビル内各公共施設分の区分所有者の窓口として、パピオスあかし管理組合法人との調整業務等を行うとともに、ビル内公共施設の連絡調整を行う。	総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年2回、理事会・共栄会 毎月1回、連絡調整会議 年4回	総会 年2回、理事会・共栄会 毎月1回、連絡調整会議 年4回
パピオスあかし管理費等	パピオスあかしの共用部の維持管理費及びビルの長期修繕積立金について、パピオスあかし管理組合法人に対して市が負担する区分所有分の負担金等	137,425千円	137,425千円	137,425千円
ビル内5、6階分公共施設光熱水費等	ビル内5、6階の公共施設分の水道料金、電気料金及びあかし総合窓口のゴミ処理代	13,475千円	17,169千円	19,936千円
ビル内公共施設維持管理委託料	ビル内5、6階の公共施設分の清掃業務、機械警備、空調等保守点検業務委託料並びにビル内公共施設の電話機器、情報通信機器、監視カメラ、音響設備等の保守点検業務委託料	34,214千円	33,339千円	34,950千円

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
04決算	189,140	25,380	214,520	0	0	2,691	211,829	正規	2.10	7/10	0.00	
05当初予算	195,487	25,380	220,867	0	0	2,710	218,157		再任用	0.00	その他	0.00
05決算	191,908	25,380	217,288	0	0	2,720	214,568		任期付	1.00	合計	3.10
06当初予算	195,455	19,810	215,265	0	0	2,664	212,601					

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	パピオスあかし公共施設全体の水道料金等		7,155		需用費
	役務費	電話代及びインターネット回線料	375		役務費	電話代及びインターネット回線料	396
	委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	33,339		委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	34,950
	負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金、電気料金等	151,039		負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金、電気料金等	153,509
	合計		191,908		合計		195,455

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132450000-002	事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
事業の成果						
事業の成果						

指標で表せない成果

パピオスあかし内に整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館、市民広場等公共施設全体で一括した保守業務を委託することで、適切かつ効率的な管理が行われている。
ビル内公共施設の連絡調整を定期的に行うことで情報共有し、各施設の担当者間の連携が図られている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

パピオスあかし内公共施設の総括を担う窓口として、ビルの管理委託業者との調整をはじめとした業務を行う。

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー維持管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132500000 - 001			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	総務費				事業所管課	市民生活局大久保市民センター			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5620				
	目	市民センター費			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	サービスコーナー維持管理事業			根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則				
施策分野	6 行政経営分野			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和6年度	件	4,050

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
【江井島サービスコーナー】				
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 4,331件	取扱件数 2,128 件	見込件数 2,300 件
市税証明窓口事務	市税証明の発行	取扱件数 400件	取扱件数 186 件	見込件数 200 件
【高丘サービスコーナー】				
住基・戸籍等窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 2,886件	取扱件数 1,271 件	見込件数 1,400 件
市税証明窓口事務	市税証明の発行	見込件数 321件	取扱件数 132 件	取扱件数 150 件

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
									○		○					○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	743	10,800	11,543	0	0	0	11,543	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
05当初予算	764	5,400	6,164	0	0	0	6,164	再任用	0.00	その他	0.50
05決算	691	5,400	6,091	0	0	0	6,091	任期付	1.50	合計	2.00
06当初予算	708	5,350	6,058	0	0	0	6,058				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	燃料費、光熱水費		102		需用費
	役務費	通信運搬費	67		役務費	通信運搬費	68
	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	522		使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	523
	合計		691		合計		708

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132500000-001	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
	窓口受付件数	目標年次	単位	目標値	7,938	3,717	4,050
		身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和6年度	件			
指標で表せない成果							
窓口や電話などで、取扱いのない業務の問い合わせや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
江井島及び高丘サービスコーナー週2日の開所（江井島は月・木、高丘は火・金）については、地域住民に周知されてきており、混乱なく利用されている。 今後も身近な市の窓口として、一定程度の利用が見込まれる。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保市民センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132500000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局大久保市民センター			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5620		
	目	市民センター費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 25 年度
	事業	大久保市民センター管理運営事業				根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか	
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○		補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 大久保市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和6年度	件	84,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和6年度	件	1,400	

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			4年度	5年度	6年度
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 58,327 件	取扱件数 49,062 件	見込件数 49,000 件
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 22,795 件	取扱件数 19,682 件	見込件数 21,000 件
	市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納、証明発行手数料の収納	取扱件数 14,231 件 取扱金額 234,670千円	取扱件数 14,384 件 取扱金額 245,028千円	見込件数 14,000件 見込金額 230,000千円
	会議室の稼働件数	<参考> 令和5年度実績 有料使用631件、無料使用 883件	取扱件数 1,491 件	取扱件数 1,514 件	見込件数 1,400 件
	地域コミュニティ推進組織の支援	大久保町連合まちづくり連絡協議会、明石市消防団(第3、第4分団)、谷八木川を美しくする会など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
	選挙事務	期日前投票所の運営	参議院議員通常選挙	兵庫県議員選挙・明石市長・市議会議員選挙	—

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
04決算	3,252	89,600	92,852	0	0	1,257	91,595								
05当初予算	15,118	95,200	110,318	0	7,500	1,338	101,480					正規	7.00	アルバイト	0.00
05決算	13,637	95,200	108,837	0	7,000	1,035	100,802					再任用	1.00	その他	0.50
06当初予算	4,114	96,650	100,764	0	0	1,215	99,549					任期付	12.50	合計	21.00

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	旅費		41		旅費
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費等	13,124		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費等	3,233
	役務費	通信運搬費、手数料	105		役務費	通信運搬費、手数料	164
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	335		使用料及び賃借料	コピー使用料等	302
	備品購入費	会議室等備品	32		備品購入費	会議室等備品	340
					負担金補助及び交付金	講習会参加負担金	8
	合計		13,637		合計		4,114

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132500000-002	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			95,353	83,128	84,000
		令和6年度	件	84,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			1,491	1,514	1,400
		令和6年度	件	1,400			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、現在検討が進められている大久保駅周辺市有地の利活用計画を踏まえながら、必要な修繕等を行い、老朽化している施設の維持管理に努めていく。</p>						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132550000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民生活局魚住市民センター			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5630		
	目	市民センター費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 25 年度
	事業	魚住市民センター管理運営事業				根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか	
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○		補助・助成	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	その他	
個別計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 魚住市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数（収納件数含む）	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和6年度	件	67,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和6年度	件	2,600

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		4年度	5年度	6年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 41,673件	取扱件数 32,737件	見込件数 33,000件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 17,540件	取扱件数 15,333件	見込件数 16,000件
市税等の収納事務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納	取扱件数 18,010件 取扱金額 289,449千円	取扱件数 17,752件 取扱金額 288,602千円	見込件数 18,000件 見込金額 288,000千円
会議室の稼働件数	<参考> 令和5年度実績 有料使用 684件、無料使用 1,904件	取扱件数 2,896件	取扱件数 2,588件	予定件数 2,600件
地域コミュニティ推進組織の支援	魚住町4校区まちづくり連絡会、魚住町防犯情報連絡会、明石市消防団(第5・第6分団)など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	参議院議員通常選挙	兵庫県県議員選挙、明石市長選挙・明石市議会議員選挙	—

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	3,478	77,400	80,878	0	0	1,011	79,867	正規	6.00	非常勤	0.00
05当初予算	12,298	85,900	98,198	0	5,200	966	92,032	再任用	2.00	その他	0.00
05決算	11,680	85,900	97,580	0	4,300	823	92,457	任期付	11.00	合計	19.00
06当初予算	22,374	87,000	109,374	0	17,800	949	90,625				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費等	10,869		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費等	3,797
役務費	通信運搬費等	74	役務費	通信運搬費等	81		
委託料	魚住市民センター外壁劣化度調査費	88	使用料及び賃借料	コピー使用料等	396		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	360	工事請負費	エレベータ改修工事	17,800		
備品購入費	事務備品	267	備品購入費	事務備品	250		
その他	旅費、講習会参加負担金	22	その他	旅費、講習会参加負担金等	50		
合計			11,680	合計			22,374

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132550000-001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			77,223	67,047	67,000
		令和6年度	件	67,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			2,896	2,588	2,600
		令和6年度	件	2,600			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						

令和6年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132600000 - 001				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	市民生活局二見市民センター					
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5640				
	目	市民センター費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 25 年度		
	事業	二見市民センター管理運営事業				根拠法令・要綱等 地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理				
個別計画										

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 二見市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和6年度	件	53000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和6年度	件	700

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			4年度	5年度	6年度
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 28,167件	取扱件数 23,642件	見込件数 24,000件
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 16,034件	取扱件数 15,359件	見込件数 16,000件
	市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納	取扱件数 13,550件 取扱金額 234,081千円	取扱件数 13,768件 取扱金額 239,238千円	見込件数 13,800件 見込金額 240,000千円
	会議室の稼働件数	<参考> 令和4年度実績 有料使用 202件、無料使用439件	取扱件数 641件	取扱件数 890件	見込件数 700件
	地域コミュニティ推進組織の支援	二見町連合まちづくり協議会、明石市消防団(第7・第8分団)など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
	選挙事務	期日前投票所の運営	参議院議員通常選挙	兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙・明石市議会議員選挙	未定

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和6年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
04決算	1,765	68,000	69,765	0	0	317	69,448	正規	5.00	非常勤	1.00
05当初予算	3,192	68,200	71,392	0	0	439	70,953	再任用	0.00	その他	2.00
05決算	2,305	68,200	70,505	0	0	337	70,168	任期付	9.00	合計	17.00
06当初予算	2,367	74,200	76,567	0	0	438	76,129				

令和5年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	旅費		57		需用費
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費	1,889		役務費	通信運搬費等	96
	役務費	通信運搬費等	67		使用料及び賃借料	コピー使用料等	316
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	284		備品購入費	電話設備機器等更新	50
	負担金補助及び交付金	講習会参加負担金	8		その他	旅費、講習会参加負担金	57
	合計		2,305		合計		2,367

令和6年度 事務事業点検シート

整理番号	0132600000-001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			4年度	5年度	6年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			57,751	52,769	53,000
		令和6年度	件	53000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			641	890	700
		令和6年度	件	700			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						